

有価証券報告書

平成 15 年度

(第80期 自平成15年4月1日
至平成16年3月31日)

中部電力株式会社

第80期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書および代表者による適正性の確認書を末尾に綴り込んであります。

中部電力株式会社

目 次

	頁
第80期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産，受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設，除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	104
第7 【提出会社の参考情報】	105
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	106
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	107
平成16年3月連結会計年度	108
平成15年3月会計年度	109
平成16年3月会計年度	110
代表者による適正性の確認書	
確認書	111

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月25日

【事業年度】 第80期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川口文夫

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 藤谷隆俊

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 勝田実

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (営業収益) (百万円)	2,167,636	2,252,779	2,228,924	2,176,071	2,101,072
経常利益 (百万円)	128,826	155,334	176,057	171,088	184,925
当期純利益 (百万円)	77,120	94,092	110,358	106,494	114,717
純資産額 (百万円)	1,093,045	1,176,346	1,228,231	1,307,179	1,377,180
総資産額 (百万円)	6,316,916	6,573,727	6,435,214	6,282,500	6,060,177
1株当たり純資産額 (円)	1,483.41	1,596.46	1,667.10	1,775.44	1,897.81
1株当たり 当期純利益金額 (円)	104.65	127.70	149.78	144.24	157.21
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	98.10	119.43	139.88	134.75	146.64
自己資本比率 (%)	17.3	17.9	19.1	20.8	22.7
自己資本利益率 (%)	7.6	8.3	9.2	8.4	8.5
株価収益率 (倍)	15.24	15.35	13.82	14.63	14.60
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	546,462	605,330	663,053	599,370	592,362
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	488,392	474,127	447,626	334,190	199,324
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	62,765	151,738	200,556	278,720	395,210
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	59,956	51,405	66,276	62,061	59,854
従業員数 (人)	24,057	24,122	23,616	25,331	24,675

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第79期より、すべての子会社を連結の範囲に含めている。また、すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (営業収益) (百万円)	2,115,565	2,182,899	2,148,063	2,085,086	2,023,209
経常利益 (百万円)	126,322	153,204	158,372	160,613	175,164
当期純利益 (百万円)	80,457	98,787	102,539	102,905	110,609
資本金 (発行済株式総数) (百万円) (千株)	374,513 (736,852)	374,513 (736,852)	374,518 (736,856)	374,519 (736,857)	374,519 (736,857)
純資産額 (百万円)	1,021,733	1,101,735	1,146,198	1,200,397	1,265,516
総資産額 (百万円)	6,098,210	6,247,961	6,129,232	5,977,514	5,776,440
1株当たり純資産額 (円)	1,386.62	1,495.19	1,555.75	1,630.30	1,743.78
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	60.00 (25.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	109.18	134.07	139.17	139.53	151.72
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	102.29	125.33	130.05	130.39	141.56
自己資本比率 (%)	16.8	17.6	18.7	20.1	21.9
自己資本利益率 (%)	8.4	9.3	9.1	8.8	9.0
株価収益率 (倍)	14.61	14.62	14.87	15.12	15.13
配当性向 (%)	54.9	44.8	43.1	43.0	39.5
従業員数 (人)	18,307	17,885	17,417	17,188	16,652

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第78期より、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

3 売上高(営業収益)については、電気事業会計規則の改正により、第79期から附帯事業営業収益を含めている。なお、第78期までは電気事業営業収益を記載している。

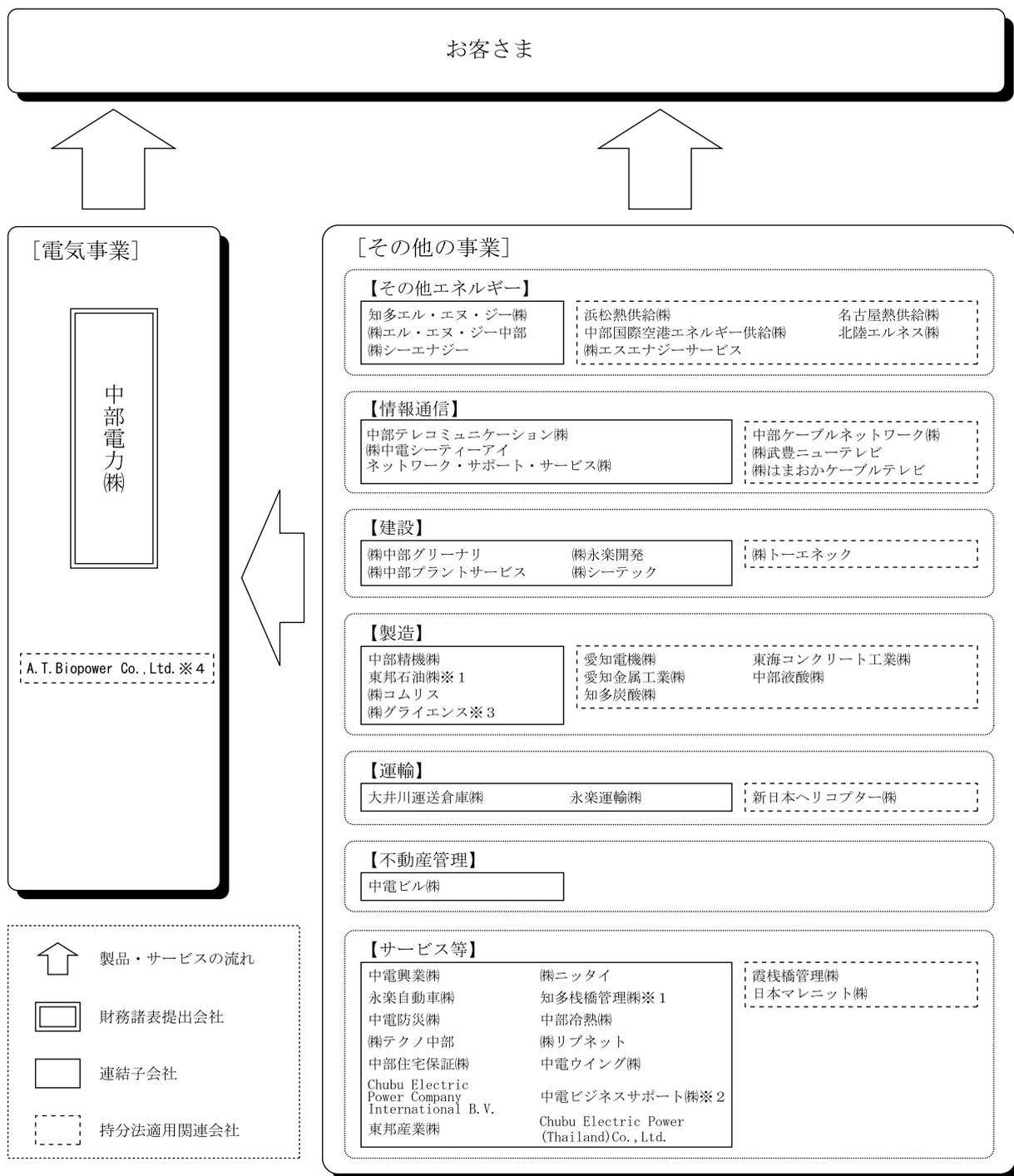
2 【沿革】

昭和26年 5月	電気事業再編成令により，中部配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡を受け，設立
昭和26年 8月	東京・名古屋・大阪の各証券取引所に上場
”	中部計器工業(株)(現・連結子会社)を設立
昭和28年 6月	中電興業(株)(現・連結子会社)を設立
昭和30年 3月	日本耐火防腐(株)(現・連結子会社)の株式を取得し子会社化
昭和32年 4月	永楽不動産(株)(現・連結子会社)を設立
昭和32年10月	永楽自動車(株)(現・連結子会社)を設立
昭和35年 6月	中電ビル(株)(現・連結子会社)を設立
昭和36年 5月	東邦石油(株)(現・連結子会社)を設立
昭和36年11月	中部火力工事(株)(現・連結子会社)を設立
昭和37年 3月	中電工事(株)(現・連結子会社)を設立
昭和53年 8月	中部環境エンジニアリング(株)(現・連結子会社)を設立
”	中電コンピューターサービス(株)を設立
昭和55年 1月	知多エル・エヌ・ジー(株)(現・連結子会社)を設立
昭和56年 7月	日本耐火防腐(株)が，(株)ニッタイに商号変更
昭和58年11月	中部火力工事(株)が，(株)中部プラントサービスに商号変更
昭和61年 6月	中部テレコム・コンサルティング(株)(現・連結子会社)を設立
昭和62年10月	中部テレコム・コンサルティング(株)が，中部テレコミュニケーション(株)に商号変更
昭和63年 4月	中部環境エンジニアリング(株)が，(株)中部環境緑化センターを吸収合併，(株)中部環境テックに商号変更
昭和63年 7月	永楽不動産(株)が，(株)永楽開発に商号変更
平成元年 6月	(株)コンピュータ・テクノロジー・インテグレイタ(現・連結子会社)を設立
平成 2年10月	(株)中部環境テックが，中部ポートサービス(株)を吸収合併，(株)テクノ中部に商号変更
平成 5年12月	中電興業(株)が，中興電機(株)を吸収合併
平成 6年10月	(株)アステル中部を設立
平成 9年 9月	中電ビル(株)が，(株)電気文化会館と電気ビル(株)を吸収合併
平成11年 4月	中電工事(株)が，(株)シーテックに商号変更
平成11年 7月	(株)コンピュータ・テクノロジー・インテグレイタが，(株)シーティーアイに商号変更
平成12年11月	中部テレコミュニケーション(株)が，(株)アステル中部を吸収合併
平成13年10月	中部計器工業(株)が，中部精機(株)を吸収合併，中部精機(株)に商号変更
平成14年10月	中電ビル(株)が，(株)アスパックを吸収合併
平成15年10月	(株)シーティーアイが，中電コンピューターサービス(株)を吸収合併，(株)中電シーティーアイに商号変更
”	(株)シーテック，(株)ニッタイ他 1社が，中電静岡工営(株)及び中電長野工営(株)の業務の一部を吸収分割により承継。(株)永楽開発が，それ以外の業務を承継し，中電静岡工営(株)及び中電長野工営(株)を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社が営む電気事業を中核として、当社グループが保有する経営資源の有効活用を図る目的で、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備等をベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業関連業務として、各設備の拡充や保全のための建設業、資機材供給のための製造業等様々な事業を展開している。

当社グループの業務を示すと下記のとおりである。



(注) 1 1の会社は、株式の追加取得により、持分法適用関連会社から連結子会社になっている。
 2 2 中電キャピタル(株)は、中電ビジネスサポート(株)に商号変更している。
 3 3の会社は、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めている。
 4 4の会社は、当連結会計年度より新たに持分法の適用範囲に含めている。
 5 上越共同火力発電(株)は、清算を結了したことにより、持分法の適用範囲から除外している。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
知多エル・エヌ・ジー株式会社	愛知県知多市	8,000	その他エネルギー	95.0	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出しに関する業務 役員の兼任等.....有
中部テレコミュニケーション株式会社 (注)3,4	名古屋市中区	38,816	情報通信	65.1 (0.8)	電気通信サービス及び電気通信機器の賃貸等サービス 役員の兼任等.....有
株式会社中電シーティーアイ	名古屋市中村区	2,500	情報通信	81.3	情報処理サービス,ソフトウェア業 役員の兼任等.....有
株式会社永楽開発	名古屋市長区	100	建設	100.0	建物の設計・建築・修理,電力会社の土地に関する業務代行 役員の兼任等.....有
株式会社中部プラントサービス	名古屋市長田区	240	建設	80.0	火力・原子力発電所の建設・点検・保守工事及び運転関係業務 役員の兼任等.....有
株式会社シーテック	名古屋市長穂区	720	建設	100.0 (32.5)	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事 役員の兼任等.....有
中部精機株式会社	愛知県春日井市	68	製造	81.8	電気計器の製造・整備・修理・検定代弁 役員の兼任等.....有
東邦石油株式会社	三重県尾鷲市	1,500	製造	100.0	発電用燃料油の製造・販売 役員の兼任等.....有
中電ビル株式会社	名古屋市中区	1,214	不動産管理	100.0	不動産の賃貸及び管理 役員の兼任等.....有
中電興業株式会社	名古屋市中区	25	サービス等	100.0 (14.5)	損害保険代理,電柱広告,リース,印刷,旅行業 役員の兼任等.....有
株式会社ニッタイ	名古屋市長区	30	サービス等	100.0	配電設備関係の雑修工事,建物管理業務 役員の兼任等.....有
永楽自動車株式会社	名古屋市長南区	100	サービス等	100.0	自動車のリース・整備・修理及び部品の販売 役員の兼任等.....有
株式会社テクノ中部	名古屋市長港区	120	サービス等	100.0 (13.3)	環境調査・環境保全関連事業,火力発電所燃料荷役・受入・保管関連事業 役員の兼任等.....有
その他18社					

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
株式会社トーエネック (注)4	名古屋市長区	7,680	建設	25.7	配電設備新增設,修繕工事及び電力施設関連工事 役員の兼任等.....有
愛知電機株式会社 (注)4	愛知県春日井市	4,053	製造	24.3	電気機械器具の製造,販売及び修理 役員の兼任等.....有
東海コンクリート工業株式会社	三重県いなべ市	300	製造	26.2	コンクリートボール,同パイル及びその他セメント二次製品の生産・販売 役員の兼任等.....有
新日本ヘリコプター株式会社	東京都中央区	250	運輸	50.0	送電線巡視飛行,建設資材運搬飛行 役員の兼任等.....有
その他14社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には,事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2 議決権の所有割合の()内は,間接所有割合で内数を記載している。
 3 特定子会社に該当する。
 4 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	16,588
その他の事業	8,087
合計	24,675

(注) 従業員数は就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
16,652	39.2	20.0	8,058,765

(注) 1 従業員数(就業人員数)には、出向者541人、休職者223人、合計764人は含まれていない。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間には、特記するような事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当年度におけるわが国経済は、輸出や生産の増加に支えられて企業業績が改善し、設備投資も増加するなど、民間企業の経済活動を中心に回復基調となった。

このような経済情勢のもと、当連結会計年度の連結売上高は、電気事業において販売電力量の減少や電気料金引下げの影響などにより電灯電力料収入が減少したことなどから、2兆1,010億72百万円（前年度比3.4%減）となった。一方、支出面において、経営全般にわたるコストダウンに努めたことなどにより、連結営業利益は3,344億11百万円（前年度比7.0%増）、連結経常利益は1,849億25百万円（前年度比8.1%増）、連結当期純利益は1,147億17百万円（前年度比7.7%増）となった。

なお、開示情報の充実及び透明性をより高めるために、すべての子会社を連結の範囲に含め、すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前の営業利益）は、次のとおりである。

電気事業

販売電力量は全般としては底堅い基調にあるものの、冷夏や暖冬などの影響もあり、1,222億16百万kWhと前連結会計年度に比べ0.7%減となった。

これに対する供給面では、水力発電量は、豊水（出水率 当年度：113.9%、前年度：87.7%）により前年度比31.2%増の104億20百万kWhとなった。また、原子力発電量は、浜岡原子力発電所3・4号機の営業運転再開などもあり、前年度比58.1%増の168億89百万kWhとなった。これらにより、火力発電量は、904億32百万kWhと前連結会計年度に比べ9.3%減となった。

収支の状況については、販売電力量の減少や平成14年9月に実施した電気料金引下げの影響などにより電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高は、2兆179億86百万円（前年度比3.0%減）となった。一方、営業費用は、火力発電量の減少などによる燃料費の減少に加え、設備関連費用の圧縮など事業全般にわたりコストダウンに努めた結果、1兆6,932億12百万円（前年度比5.0%減）となった。

この結果、営業利益は3,247億74百万円（前年度比9.0%増）となった。

その他の事業

その他の事業の売上高は、通信事業分野の競争激化の影響を受け、情報通信事業の売上高が減少したことなどにより、2,854億59百万円（前年度比7.0%減）となった。一方、営業費用は、事業全般にわたりコストダウンに努めた結果、2,755億18百万円（前年度比5.9%減）となった。

この結果、営業利益は99億41百万円（前年度比30.7%減）となった。

（注）1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 火力は、汽力と内燃力の合計である。以下同じ。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結グループは、営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を、主として新規固定資産の取得、財務体質の改善、自己株式の取得及び配当の支払いなどによる株主のみなさまへの利益還元のための支出に充当している。

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、販売電力量の減少や電気料金引下げの影響などにより電灯電力料収入が減少したものの、燃料費の減少に加え経営全般にわたりコストダウンに努めた結果、5,923億62百万円（前年度比1.2%減）の資金増加となった。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、コストダウンなどによる設備投資支出の抑制に取り組んだ結果、1,993億24百万円（前年度比40.4%減）の資金減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮や自己株式の取得、配当の支払いを行い、3,952億10百万円（前年度比41.8%増）の資金減少となった。

以上の結果、当連結会計年度末の資金残高は、598億54百万円（前年度末比3.6%減）となった。

2 【生産，受注及び販売の状況】

当連結グループにおける生産，受注及び販売の状況については，電気事業がその大半を占めているため，電気事業のみを記載している。

(1) 需給実績

種別		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年増減率(%)
発受電電力量 (百万kWh)	水力発電電力量	10,420	31.2
	自社 火力発電電力量	90,432	9.3
	原子力発電電力量	16,889	58.1
	他社受電電力量	13,616	18.4
	融通電力量	5,270 1,925	26.0 28.1
	揚水発電所の揚水用電力量	1,547	34.4
	合計	133,155	0.9
損失電力量(百万kWh)		10,939	3.3
販売電力量(百万kWh)		122,216	0.7
出水率(%)		113.9	

- (注) 1 融通電力量の上段は受電電力量，下段は送電電力量を示す。
 2 揚水発電所の揚水用電力量とは，貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
 3 出水率は，昭和47年度から平成13年度までの30力年平均に対する比である。

(2) 販売実績

契約高

種別		平成16年3月31日現在	対前年増減率(%)
需要家数 (契約口数)	電灯	8,749,567	1.2
	電力	1,504,153	1.9
	計	10,253,720	0.7
契約電力 (kW数)	電灯	29,628,200	2.7
	電力	26,256,533	1.5
	計	55,884,733	0.7

(注) 上記数値には，特定規模需要及び他社販売は含まない。

販売電力量及び料金収入

種別		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年増減率(%)	
販売電力量 (百万kWh)	特定規模 需要 以外	電灯	32,530	1.0
		電力	55,588	0.9
		小計	88,118	0.9
	特定規模需要	34,098	0.1	
	計	122,216	0.7	
	他社販売	64	227.3	
	融通	1,925	28.1	
料金収入 (百万円)	電灯	696,885	2.9	
	電力	1,286,090	3.5	
	計	1,982,975	3.3	
	他社販売	692	165.5	
	融通	15,070	27.0	

- (注) 1 料金収入の電力には、特定規模需要を含む。
2 料金収入には、消費税等は含まれていない。

産業別(大口電力)需要実績

種別		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年増減率(%)		
販売電力量 (百万kWh)	鉱工業	鉱業	51	26.5	
		製造業	食料品製造業	2,210	0.4
			繊維工業	743	7.1
			パルプ・紙・紙加工品製造業	1,674	3.6
			化学工業	3,047	2.3
			石油製品・石炭製品製造業	37	76.0
			ゴム製品製造業	941	1.4
			窯業・土石製品製造業	2,268	0.8
			鉄鋼業	6,095	2.1
			非鉄金属製造業	1,448	5.0
			機械器具製造業	18,212	0.8
	その他	4,849	0.6		
	計	41,524	0.0		
	計	41,575	0.1		
	その他	鉄道業	2,618	0.6	
その他		3,216	1.5		
計		5,834	0.5		
合計	47,409	0.0			

(3) 主要燃料の状況

主要燃料の受払状況

区分	石炭(t)	重油(kl)	原油(kl)	ナフサ(kl)	LNG(t)
平成13年度末在庫量	350,495	236,922	455,967	27,658	275,143
平成14年度受入量	9,569,675	708,035	932,942		9,756,595
平成14年度払出量	9,550,793	770,925	1,091,938	16,732	9,703,928
平成14年度末在庫量	369,377	174,032	296,971	10,926	327,810
平成15年度受入量	9,827,530	187,964	426,565		9,137,522
平成15年度払出量	9,868,931	180,723	362,475	5,235	9,120,634
平成15年度末在庫量	327,976	181,273	361,061	5,691	344,698

主要燃料の価格の推移

区分	石炭(円/t)	重油(円/kl)	原油(円/kl)	ナフサ(円/kl)	LNG(円/t)
平成14年度	4,857	27,738	28,692		29,406
平成15年度	4,952	28,563	27,297		29,006

- (注) 1 購入平均価格である。
2 価格には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当連結グループの中核事業である電気事業は、電力小売り自由化による競争が本格化する中、昨年6月に改正電気事業法が成立し、本年4月から高圧500kW以上のお客さまに自由化範囲が拡大された。平成17年度からは、高圧受電のお客さますべてが自由化対象となるとともに、競争のさらなる促進に向け、卸電力取引所や電力系統利用協議会（中立機関）の創設、系統利用料金制度の見直しなどが予定されている。

このような状況のもと、中部地域を基盤とする「総合エネルギー企業」として、グループ全体で持続的に成長していくため、次の課題に積極的に取り組んでいく。

まず第一に、お客さまにご満足いただけるサービスの提供に努めていく。より多くのお客さまに引き続き当社をお選びいただくため、多様化するニーズにお応えできる契約メニューの充実や積極的な提案などを行っていく。また、中部電力グループの経営資源を最大限に活用し、電気はもとよりガスや分散型電源を含めさまざまな新しいサービスをお届けしていく。

そして、お客さまに安心してお使いいただけるよう、電力の安定供給に努めていく。そのため、各電源をバランスよく組み合わせるとともに、電力設備の保安に万全を期し、地域の産業や生活の基盤を支える企業としての責務を果たしていく。原子力発電についても、エネルギーセキュリティの確保および地球温暖化対策の観点から、安全の確保と地域の信頼を最優先に着実に推進していく。

次に、優れたサービスをより低廉にお届けするため、あらゆる手段・工夫を通じて、コスト競争力の強化を徹底していく。具体的には、新技術の積極的な活用などによる設備形成の効率化、資材・燃料など調達全般にわたる一層のコストダウンおよび設備運用の効率化を進める。さらに、要員のスリム化と重点配置などにより、業務効率を高めていく。

また、収益力の向上、財務体質のさらなる改善、グループ全体としての総合力向上に向け、連結ベースも含めた新たな経営目標を掲げその確実な達成に努める。加えて、グループ全体の経営資源を統合的に活用・管理し、その基盤を強化していく。

さらに、企業市民としての社会的責務を果たすため、地球温暖化対策をはじめとした環境保全に積極的に取り組むとともに、コンプライアンスの推進、地域のみなさまとの信頼関係の一層の向上を目指していく。

これらの企業活動から生み出された成果については、財務体質の改善や今後の成長に向けた収益源となる事業に戦略的に配分し、株主のみなさまに適切に還元できるよう努めていく。

当社は、中部電力グループの総力を結集し、今後とも、エネルギー市場の構造変化に的確かつ柔軟に対応できる「強い企業」としてお客さまや株主・投資家のみなさまに信頼、選択されるよう努め、地域社会の発展にも貢献してまいり所存である。

4 【事業等のリスク】

当連結グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある変動要因としては、主に以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年6月25日）現在において判断したものである。

(1) 経済状況及び天候状況

当連結グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は、景気動向や気温の変動に伴って増加あるいは減少する。そのため、当連結グループの業績は、こうした経済状況及び天候状況により、影響を受ける可能性がある。

なお、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減することに伴い、全体の発電費用も影響を受けることとなるが、「渇水準備引当金制度」により、業績への影響は限定的と考えられる。

(2) 自然災害等

当連結グループでは、発電から配電に至る一貫した供給体制のもと、高品質な電気を、経済的かつ安定的にお届けするべく、落雷等による故障停電を少なくするための設備の建設・維持に努めている。しかしながら、台風等の大規模な自然災害や事故等が発生した場合には、業績に影響を受ける可能性がある。

(3) 燃料価格の変動

電気事業における主要な費用項目の一つである燃料費は、LNG（液化天然ガス）、石炭等を国外からの輸入に依存していることから、CIF価格及び為替相場の変動等により影響を受ける。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は限定的と考えられる。

(4) 金利の変動

当連結グループの有利子負債残高は、平成16年3月末時点で3兆8,093億95百万円と、総資産の62.9%に相当し、主要な費用項目の一つである支払利息は、今後の市場金利の変動により影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の89.1%が、社債、転換社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達していること、また、さらなる財務体質強化に向け有利子負債残高削減に積極的に取り組んでいることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられる。

(5) 浜岡原子力発電所 1号機の停止期間

浜岡原子力発電所 1号機については、炉心シュラウド（炉心隔壁）で確認されたひび割れの調査・評価や高経年化に関する技術評価のための原子炉内点検などに相当の期間を要すること、さらには再循環系配管の取替工事期間を考慮して、定期点検期間を当面平成16年度末まで延長している。現時点では、今後の確定的な工程を設定することが困難であることから、業績は影響を受ける可能性がある。

(6) 電気事業制度の動向

電気事業においては、平成16年4月以降、段階的に自由化範囲が拡大されるとともに、競争のさらなる促進に向け、卸電力取引所や電力系統利用協議会（中立機関）の創設、系統利用料金制度の見直しなどが予定されている。

また、原子力のバックエンド事業については、超長期の事業で不確実性を有することから、原子力発電及びバックエンド事業の円滑な推進に向け、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の制度・措置検討小委員会において、経済的措置等の具体的な制度のあり方に関し検討が行われている。

こうした環境変化の中で、当連結グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする積極的な販売活動を展開していくが、今後の制度改定の進展状況やそれに伴う一層の競争激化により、業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

当連結グループの研究開発活動は、当社を中心に行われている。

当社は、経営環境の変化に対応した柔軟かつ戦略的な技術研究開発を推進するため、長期的かつ総合的視点から、次の課題を重点に精力的に取り組んでいる。その成果は業務全般に活用するとともに、さまざまな機会を通じて広く社会に発信してきた。

- (1) お客様の快適な暮らしをサポートする機器・システムなどに関する技術開発
 - ・「C O 2 冷媒ヒートポンプの多機能化」など快適性向上のための機器開発
 - ・省エネ効果を算定するソフトなどお客様へのコンサルティングに役立つ技術
 - ・新しい衛生管理手法を取り入れた業務用電化厨房の開発
- (2) コストダウンに資する技術開発
 - ・発電・送配電設備の劣化診断・余寿命評価技術
 - ・次世代通信技術を用いた通信ネットワーク技術
- (3) 新規事業に資する技術開発
 - ・瞬時電圧低下を補償する超電導電力貯蔵装置(S M E S)のさらなる高度化に向けた技術開発
 - ・短時間停電を補償する電気二重層キャパシタの開発
 - ・分散型電源として活用する燃料電池の開発
- (4) 長期的な電力安定供給確保のための技術開発
 - ・石炭ガス化複合発電の実証プラント開発
 - ・ウランの濃縮技術に関する開発
- (5) 新しいエネルギー供給システムの構築に向けた技術開発
 - ・ナノテクノロジーによる水素分離膜の開発
 - ・超臨界水を用いた超重質油改質技術
 - ・バイオマスのメタノール化技術
- (6) 環境保全に取り組む技術開発
 - ・廃棄物ガス化による発電システムの開発
 - ・藻類の種苗生産技術および藻場造成技術
 - ・低温廃熱を有効利用するシステムの開発
 - ・C O 2 吸収源としての大規模植林技術
 - ・磁場を利用したフロンを使わない冷凍システムの開発
- (7) 資源循環型システム構築に向けた技術開発
 - ・石炭灰、石膏の利用拡大を図る製品開発
 - ・配電用資材のリサイクル技術

なお、当連結会計年度における連結グループ全体としての研究開発費の総額は、17,595百万円（電気事業 17,013百万円、その他の事業 582百万円）である。

（注）上記金額には、内部取引を考慮していない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結グループに関する財政状態及び経営成績の分析については、連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

(1) 財政状態の分析

資産

電気事業固定資産については、新技術・新工法の積極的な活用、設備の標準化・簡素化、工事工程の見直し、資材調達努力などあらゆる面でのコストダウンを進めるなど、設備投資の削減に取り組んでいること、また、当年度に大規模電源の竣工がなかったことや減価償却の進行により、当連結会計年度末残高は4兆2,979億14百万円（前年度末比5.0%減）となった。

その他の固定資産についても、減価償却の進行などにより、当連結会計年度末残高は2,937億33百万円（前年度末比6.2%減）となった。

また、固定資産仮勘定については、上越共同火力発電(株)からの営業譲渡に伴う資産譲受による増加や浜岡原子力発電所5号機（平成17年1月営業運転開始予定）の工事進捗などにより、当連結会計年度末残高は5,450億76百万円（前年度末比4.3%増）となった。

流動資産については、受取手形及び売掛金の減少などにより、当連結会計年度末残高は2,522億41百万円（前年度末比6.6%減）となった。

以上の結果、総資産は6兆601億77百万円（前年度末比3.5%減）となった。

負債

財務体質の改善を図るため積極的に有利子負債の圧縮に努めてきた。この結果、当連結会計年度末の有利子負債残高は、3兆8,093億95百万円（前年度末比7.4%減）となった。

また、退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しており、当連結会計年度末残高は2,009億44百万円（前年度末比19.3%増）となった。

以上の結果、負債合計は4兆6,590億64百万円（前年度末比5.9%減）となった。

資本

販売電力量の減少や電気料金引下げの影響などから電灯電力料収入が減少したものの、原子力利用率向上、豊水、火力燃料価格の低下による燃料費の減少に加え、減価償却費の減少などもあり、当期純利益は1,147億17百万円（前年度比7.7%増）を確保することができた。加えて、株式の時価回復によるその他有価証券評価差額金の増加により、資本合計は1兆3,771億80百万円（前年度末比5.4%増）となった。これら資本の増加に加え、設備投資の抑制など資産圧縮や有利子負債の削減を推進した結果、株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント向上し22.7%となった。

なお、当連結会計年度において、経営環境の変化に対応した機動的な経営の遂行を可能にするため、市場買付による自己株式の取得を行った結果、当連結会計年度末の自己株式残高は248億79百万円となった。

(2) 経営成績の分析

売上高（営業収益）

売上高は、前連結会計年度に比べ3.4%減少し2兆1,010億72百万円となった。

電気事業については、販売電力量は全般としては底堅い基調にあるものの、冷夏や暖冬などの影響もあり、前連結会計年度に比べ0.7%減少し1,222億16百万kWhとなった。この内訳として、空調需要の減少などから、電灯需要は1.0%減少し325億30百万kWh、電力需要は0.9%減少し555億88百万kWhとなった。また、特定規模需要（平成16年3月末までの電力小売り自由化対象需要）は、アジアや米国向けの輸出が高水準で推移した反面、冷夏による生産活動の一時的な停滞などにより、0.1%減少し340億98百万kWhとなった。

販売電力量の減少に加えて、平成14年9月に実施した電気料金引下げの影響などにより、電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高（電気事業営業収益）は2兆148億18百万円（前年度比3.0%減）となった。

その他の事業については、通信事業分野の競争激化の影響を受け、情報通信事業の売上高が減少したことや、受注減などにより建設業の売上高が減少したことなどにより、売上高（その他事業営業収益）は、862億53百万円（前年度比11.9%減）となった。

営業費用

営業費用は、前連結会計年度に比べ5.2%減少し1兆7,666億60百万円となった。

電気事業については、原子力利用率向上や豊水により火力発電量が減少したこと、および火力燃料価格の低下もあり燃料費が減少した。また、当年度に大規模電源の竣工がないこともあり減価償却費が減少したことなど、事業全般にわたりコストダウンに努めた結果、1兆6,846億70百万円（前年度比5.0%減）となった。

その他の事業については、情報通信事業や建設業の売上高が減少したことなどに伴う営業費用の減少に加えて、事業全般にわたりコストダウンに努めた結果、その他事業営業費用は、819億89百万円（前年度比8.6%減）となった。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ7.0%増加し3,344億11百万円となった。

電気事業については、販売電力量の減少や電気料金引下げの影響などから、電灯電力料収入が減少したものの、原子力利用率向上、豊水、火力燃料価格の低下による燃料費の減少に加え、減価償却費の減少などもあり、3,301億47百万円（前年度比8.5%増）となった。

その他の事業については、通信事業分野の競争激化の影響を受け、情報通信事業の売上が減少したことなどにより、42億63百万円（前年度比47.8%減）となった。

経常利益

営業外収益については、受取配当金の増加などにより、59億95百万円（前年度比4.5%増）となった。売上高と合わせた経常収益合計は、電灯電力料収入の減少などにより2兆1,070億67百万円（前年度比3.4%減）となった。

一方、営業外費用については、金利の低下や有利子負債の削減に努めたことなどにより支払利息が減少したものの、財務体質の改善のため社債買入償却の実施額が増加したことや建設計画の変更等に伴う損失処理などにより、1,554億81百万円（前年度比5.7%増）となった。営業費用と合わせた経常費用合計は、1兆9,221億41百万円（前年度比4.4%減）となった。

この結果、経常利益は1,849億25百万円（前年度比8.1%増）となった。

当期純利益

当連結会計年度は、豊水（出水率113.9%）であったことから、渇水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定に基づき、渇水準備引当金を86億47百万円引当てた。

この結果、税金等調整前当期純利益は1,762億78百万円（前年度比3.0%増）となり、ここから法人税等調整額を含む法人税等及び少数株主利益を差し引いた当期純利益は、1,147億17百万円（前年度比7.7%増）となった。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、当期純利益の金額は、平成6年度（連結決算開始）以降、それぞれ過去最高となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

電気事業においては、安定供給と経済性とのバランスに留意した、電源・流通設備の着実かつ合理的な形成と、建設、資機材・燃料調達、運用の全てにわたる徹底したコストダウンの推進、および資源の有効活用に資する原子力・水力・高効率火力の導入などを重点に、2,158億円の設備投資を実施した。

また、その他の事業においては、284億円の設備投資を実施しており、連結グループ全体としては、2,442億円の設備投資額となった。

(注) 上記金額には、内部取引等を考慮していない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

電気事業

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)			
		土地	構築物	機械装置	その他	内部取引等の消去	計				
電気事業 固定資産	水力発電設備	発電所数	182 力所	(34,743,294)							
		最大出力	5,217,700 kW	9,442	236,514	108,989	22,892	3,529	374,308	831	
	汽力発電設備	発電所数	11 力所	(7,239,402)							
		最大出力	22,900,000 kW	104,334	172,937	542,156	88,696	6,281	901,843	1,766	
	原子力 発電設備	発電所数	1 力所	(1,664,297)							
		最大出力	3,617,000 kW	7,537	24,934	130,183	29,116	1,436	190,335	747	
	内燃力 発電設備	発電所数	1 力所	()							
		最大出力	720 kW			149	58	9	198		
	送電設備	架空電線路	亘長	10,924 km	(8,229,940)						
			回線延長	20,494 km							
		地中電線路	亘長	1,287 km	84,163	957,321	64,000	190,309	13,916	1,281,878	1,094
			回線延長	2,306 km							
	支持物数	37,030 基									
変電設備	変電所	935 力所	(8,030,679)								
	出力	120,205,900 kVA									
	調相設備容量	16,806,500 kVA									
	連系所	1 力所								85,586	362,048
	出力	300,000 kW									
	調相設備容量	300,000 kVA									
配電設備	架空電線路	亘長	129,586 km	(2,837)							
		電線延長	527,204 km								
	地中電線路	亘長	3,739 km	26	685,092	189,687	2,858	19,327	858,337	3,688	
		電線延長	5,617 km								
	支持物数	2,681,287 基									
	変圧器個数	1,517,199 個									
変圧器容量	56,993,976 kVA										
業務設備	本店	1 力所	(1,932,274)								
	支店(社)	8 力所	40,277	230	39,048	95,483	2,355	172,684	6,956		
	営業所	54 力所									
計			(61,842,723)	331,367	2,077,031	1,436,263	503,330	51,468	4,296,524	16,431	

- (注) 1 従業員数(就業人員数)は、建設工事従事者157人、附帯事業従事者64人、合計221人を除いたものである。
 2 帳簿価額には、貸付設備1,389百万円(土地536百万円、機械装置822百万円、その他30百万円)を含まない。
 3 土地の()内数字は面積(単位m²)を示し、連結会社以外の者からの借地2,858,371m²を除いたものである。

主要発電設備

水力発電設備

発電所名	所在地	水系	出力(kW)		土地面積(m ²)
			最大	常時	
奥矢作第一	愛知県東加茂郡稲武町	矢作川	315,000		595,881
奥矢作第二	愛知県東加茂郡旭町	"	780,000		498,531
畑薙第一	静岡県静岡市	大井川	137,000	1,400	2,289,764
畑薙第二	"	"	85,000	14,700	356,800
井川	"	"	62,000	16,600	3,316,454
奥泉	静岡県榛原郡本川根町	"	87,000	45,600	371,517
大井川	"	"	68,200	28,800	363,014
川口	静岡県島田市	"	58,000	19,300	567,775
高根第一	岐阜県大野郡高根村	木曾川	340,000		1,800,700
新上麻生	岐阜県加茂郡七宗町	"	61,400		21,326
横山	岐阜県揖斐郡藤橋村	"	70,000	800	9,519
馬瀬川第一	岐阜県下呂市	"	288,000		4,861,977
馬瀬川第二	"	"	66,400		464,620
矢作第一	岐阜県恵那郡串原村	矢作川	60,000	1,700	18,562
泰阜	長野県下伊那郡泰阜村	天竜川	52,500	12,900	766,651
平岡	長野県下伊那郡天竜村	"	101,000	23,900	2,505,876
奥美濃	岐阜県本巣市	木曾川	1,500,000		4,050,578

火力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)	発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
武豊	愛知県知多郡武豊町	1,125,000	680,253	碧南	愛知県碧南市	4,100,000	1,569,576
新名古屋	愛知県名古屋港区	1,458,000	499,059	尾鷲三田	三重県尾鷲市	1,250,000	350,332
知多	愛知県知多市	3,966,000	580,950	四日市	三重県四日市市	1,245,000	334,945
西名古屋	愛知県海部郡飛島村	1,190,000	442,947	川越	三重県三重郡川越町	4,802,000	1,220,622
渥美	愛知県渥美郡渥美町	1,900,000	1,110,074	新清水	静岡県静岡市	156,000	87,260
知多第二	愛知県知多市	1,708,000	184,057				

原子力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
浜岡	静岡県御前崎市	3,617,000	1,664,297

主要送電設備

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)
信濃幹線	架空	500	45
南信幹線	"	500	70
西部幹線	"	500	80
東部幹線	"	500	76
駿遠幹線	"	500	46
東栄幹線	"	500	42
新三河幹線	"	500	30
浜岡幹線	"	500	29
伊勢幹線	"	275	94
静岡幹線	"	500	50
奥美濃岐北線	"	500	21
岐北分岐線	"	500	1
豊根連絡線	"	500	11
豊根幹線	"	500	43
新三河分岐線	"	275	4
愛岐幹線	"	500	82
三岐幹線	"	500	90
岐阜連絡線	"	500	13
越美幹線	"	500	110
三重東近江線	"	500	3
三重連絡線	"	500	6
西部西名古屋線	"	275	18
佐久幹線	"	275	46
第二浜岡幹線	"	500	33
静岡連絡線	"	500	7

主要変電設備

変電所名	所在地	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(m ²)
新三河	愛知県新城市	500	3,000,000	79,080
三河	愛知県豊橋市	275	2,050,000	110,658
東部	愛知県東加茂郡足助町	500	4,000,000	153,588
東栄	愛知県北設楽郡東栄町	500	800,000	66,137
西部	三重県いなべ市	500	3,000,000	162,549
駿遠	静岡県掛川市	500	6,150,000	220,379
北部	岐阜県関市	500	3,000,000	223,945
西濃	岐阜県本巣市	275	2,300,000	88,957
信濃	長野県塩尻市	500	3,000,000	129,123
犬山	愛知県犬山市	275	2,100,000	273,322
愛知	愛知県西加茂郡小原村	500	2,000,000	165,679
南信	長野県駒ヶ根市	500	800,000	167,399

連系所名	所在地	電圧(kV)	出力(kW)	土地面積(m ²)
南福光	富山県西砺波郡福光町	500	300,000	330,866

主要業務設備

事業所名	所在地	土地面積(m ²)
本店	愛知県名古屋市東区他	316,584
支店等	愛知県名古屋市中区他	1,615,690

(2) 国内子会社

その他の事業

区分	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地	構築物	建物	その他	計	
その他の固定資産	(984,656) 25,149	92,930	46,261	64,447	228,789	8,023

(注) 土地の()内数字は面積(単位m²)を示し、連結会社以外の者からの借地77,299m²を除いたものである。

主要な設備

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	土地面積(m ²)
中部テレコミュニケーション(株)		愛知県他	光ファイバー ケーブル	310,670
知多エル・エヌ・ジー(株)	本社	愛知県知多市	ガス製造設備	
中電ビル(株)	中電本店ビル	愛知県 名古屋市東区	建物	

3 【設備の新設，除却等の計画】

(1) 電気事業

概要

平成16年度は，次の3点を重点項目として策定した。

- 1 安定供給の確保
- 2 競争を勝ち抜くためのさらなる効率化の推進
- 3 地球環境保全への積極的な取り組み

工事計画

工事件名	工事概要 (出力・kW)	着工年月	運転開始年月	総工事費 (百万円)	15年度 までの 既支出額 (百万円)	16年度以降の 支出額のうち			
						16年度 支出額 (百万円)	17年度 支出額 (百万円)		
拡充 工事	水力					2,479	1,723		
	火力					11,197	5,254		
	原子力	浜岡原子力発電所増設（5号）	1,380,000	11/3	17/1	362,600	338,851	23,749	
		小計					23,749		
	送電	駿河東清水線新設		8/12	17/5	18,210	8,943	5,801	3,466
		幸田新三河線新設		12/4	18/6	18,167	12,716	1,134	3,851
		その他						9,925	4,395
		小計						16,860	11,712
	変電	東清水変電所新設		7/9	17/9(一部17/6)	44,612	43,742	67	803
		その他						2,673	6,204
		小計						2,740	7,007
	配電						19,149	21,081	
	給電・その他						117	118	
計						76,291	46,895		
改良工事						55,063	68,339		
調査費						2,858	2,810		
合計						134,212	118,044		
原子燃料						27,084	32,352		
総計						161,296	150,396		

(注) 上記金額には，消費税等は含まれていない。

工事費に対する調達計画は次のとおりである。

平成16年度 自己資金 455,799百万円，社債 178,131百万円，借入金 116,372百万円
 平成17年度 自己資金 441,539百万円，社債 191,161百万円，借入金 99,982百万円

(2) その他の事業

平成16年度は，277億円の設備投資を予定している。

(注) 上記金額には，内部取引等を考慮していない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	736,857,187	736,857,187	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	
計	736,857,187	736,857,187		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の転換により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価額及び資本組入額は次のとおりである。

銘柄(発行日)	平成16年3月31日現在			平成16年5月31日現在		
	転換社債 の残高 (百万円)	転換価額 (円)	資本組入額 (円)	転換社債 の残高 (百万円)	転換価額 (円)	資本組入額 (円)
第2回転換社債 (平成8年10月11日)	146,344	2,484	1,242	146,344	2,484	1,242

(注) 平成15年10,12月及び平成16年2月に、転換請求が各1百万円あり、これらの転換請求については、新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を代用しているため、資本への組み入れはない。

(3) 【発行済株式総数，資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月27日 (注) 1	1,500,000	737,581,346		374,510		14,238
平成11年5月18日 (注) 1	731,400	736,849,946		374,510		14,238
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注) 2	2,414	736,852,360	2	374,513	2	14,241
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日		736,852,360		374,513		14,241
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注) 2	3,620	736,855,980	4	374,518	4	14,246
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 2	1,207	736,857,187	1	374,519	1	14,247
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日		736,857,187		374,519		14,247

(注) 1 利益による自己株式の消却による減少である。

2 転換社債の転換による増加である。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数(人)	28	302	46	1,752	400	28	290,276	292,804	
所有株式数 (単元)	48,608	3,022,093	48,307	483,876	573,449	397	3,126,989	7,303,322	6,524,987
所有株式数 の割合(%)	0.67	41.38	0.66	6.62	7.85	0.01	42.82	100	

(注) 1 自己株式11,201,821株は、「個人その他」に112,018単元及び「単元未満株式の状況」に21株含めて記載している。

なお、自己株式11,201,821株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は、11,201,621株である。

2 証券保管振替機構名義の株式29,086株は、「その他の法人」に290単元及び「単元未満株式の状況」に86株含めて記載している。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	45,170	6.13
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目9番1号	42,662	5.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	34,888	4.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	25,774	3.50
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	15,197	2.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	14,888	2.02
株式会社近藤紡績所	名古屋市中区栄二丁目8番13号	14,722	2.00
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	14,000	1.90
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	13,297	1.80
中部電力自社株投資会	名古屋市東区東新町1番地	11,371	1.54
計		231,974	31.48

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数(45,170千株、25,774千株及び13,297千株)は、信託業務に係るものである。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,201,600		
	(相互保有株式) 普通株式 267,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 718,863,400	7,188,342	
単元未満株式	普通株式 6,524,987		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	736,857,187		
総株主の議決権		7,188,342	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には証券保管振替機構名義の株式を29,000株含めて記載している。なお、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数290個は含まれていない。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	11,201,600		11,201,600	1.52
(相互保有株式) 株式会社トーエネック	名古屋市中区栄一丁目 20番31号	160,300		160,300	0.02
東海コンクリート工業 株式会社	三重県いなべ市大安町 大井田2250番地	106,900		106,900	0.01
計		11,468,800		11,468,800	1.56

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株あり、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めて記載している。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

区分	株式数(株)	平成16年6月25日現在	
		価額の総額(円)	
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月26日決議)	20,000,000	50,000,000,000	
前決議期間における取得自己株式	6,153,800	13,521,377,500	
残存授權株式の総数及び価額の総額	13,846,200	36,478,622,500	
未行使割合(%)	69.23	72.96	

(注) 1 前授權株式数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は2.71%である。

2 未行使割合が5割以上である理由

経済情勢、当社の株価動向及び財務状況等を総合的に勘案して、自己株式の取得を行った結果、6,153,800株、13,521,377,500円の取得となった。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし

ホ 【自己株式の保有状況】

区分	平成16年6月25日現在	
	株式数(株)	
保有自己株式数	11,945,800	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

区分	株式の種類	株式数(株)	平成16年6月25日現在	
			価額の総額(円)	
自己株式取得に係る決議				

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「本会社は、商法第211条の3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めている。

3 【配当政策】

当社は、企業活動から生み出された成果については、財務体質の改善や収益基盤の拡充などへの効果的な配分を通じて企業価値の向上に役立てるとともに、株主のみなさまに適切に還元できるよう努めていく。

当期の期末配当金は、中間配当金と同様に1株につき30円とした。この結果、当期の配当性向は39.5%となった。

内部留保資金については、電気事業における設備投資、新規事業投資のほか、財務体質を改善するための資金に充当することとしている。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月18日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	2,185	2,150	2,720	2,285	2,420
最低(円)	1,500	1,517	1,955	1,907	2,110

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高(円)	2,255	2,225	2,265	2,280	2,340	2,350
最低(円)	2,160	2,170	2,180	2,205	2,250	2,270

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 会長		太 田 宏 次	昭和7年11月29日	昭和30年4月 昭和57年7月 昭和58年7月 昭和60年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成7年6月 平成13年5月 平成13年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人企画部長 同社支配人広報室担当 同社取締役東京支社長 同社常務取締役企画室長 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 社団法人中部経済連合会会長(現) 中部電力株式会社代表取締役会長 (現)	9,968
代表取締役 社長		川 口 文 夫	昭和15年9月8日	昭和39年4月 平成5年7月 平成9年6月 平成11年6月 平成11年12月 平成13年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人資材部長 同社取締役資材部長 同社取締役名古屋支店長 同社常務取締役名古屋支店長 同社代表取締役社長(現)	22,199
代表取締役 副社長		市 原 新 吾	昭和15年10月22日	昭和38年4月 平成5年7月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人経理部長 同社取締役経理部長 同社常務取締役 同社代表取締役副社長(現)	10,279
代表取締役 副社長		野 嶋 孝	昭和16年10月22日	昭和39年4月 平成5年7月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人工務部長 同社取締役工務部長 同社取締役企画部部長 同社常務取締役技術開発本部長 同社代表取締役副社長(現)	11,176
代表取締役 副社長	販売本部長	野 田 泰 弘	昭和17年5月7日	昭和41年4月 平成7年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人営業部長 同社取締役東京支社長 同社常務取締役販売本部長 同社代表取締役副社長, 販売本部長 (現)	10,486
代表取締役 副社長	経営戦略 本部長	山 内 拓 男	昭和16年12月27日	昭和40年4月 平成5年7月 平成7年7月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人企画室部長 同社支配人岐阜支店長 同社取締役企画部部長 同社常務取締役名古屋支店長 同社常務取締役経営戦略本部本部長代理 同社代表取締役副社長, 経営戦略 本部長(現)	9,346
代表取締役 副社長	発電本部長	伊 藤 隆 彦	昭和15年12月29日	昭和39年4月 平成5年7月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人浜岡原子力総合事務所 浜岡原子力発電所長 同社取締役浜岡原子力総合事務所 長兼立地環境本部付 同社常務取締役 同社常務取締役発電本部長 同社代表取締役副社長, 発電本部長 (現)	10,196

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常務取締役	環境・立地 本部長	伊藤 賛 治	昭和16年 8月21日	昭和39年 4月 平成 5年 7月 平成 9年 6月 平成13年 6月 平成15年 6月	中部電力株式会社入社 同社支配人立地環境本部立地総括 部長 同社取締役立地環境本部本部長代 理 同社常務取締役立地環境本部長 同社常務取締役環境・立地本部長 (現)	12,969
常務取締役	技術開発 本部長	清 水 眞 男	昭和18年 3月27日	昭和40年 4月 平成 7年 7月 平成 9年 7月 平成11年 6月 平成13年 6月 平成14年 6月	中部電力株式会社入社 同社支配人中央送変電建設所長 同社支配人工務部長 同社取締役資材部長 同社常務取締役経営戦略本部本 部長代理 同社常務取締役技術開発本部長 (現)	13,331
常務取締役		牧 田 洋	昭和15年 9月30日	昭和38年 4月 平成 5年 7月 平成 9年 6月 平成13年 6月	中部電力株式会社入社 同社支配人燃料部長 同社取締役燃料部長 同社常務取締役(現)	14,347
常務取締役		越 智 洋	昭和21年 1月 5日	昭和43年 4月 平成 9年 7月 平成11年 7月 平成13年 6月 平成15年 6月	中部電力株式会社入社 同社支配人系統運用部長 同社支配人企画部部長 同社取締役東京支社長 同社常務取締役(現)	8,056
常務取締役	流通本部長	河 津 譽四男	昭和17年12月 4日	昭和41年 4月 平成 7年 7月 平成 9年 7月 平成11年 6月 平成15年 6月	中部電力株式会社入社 同社支配人三重支店副支店長 同社支配人制御通信部長 同社取締役工務部長 同社常務取締役流通本部長(現)	9,359
常務取締役	名古屋支店長	木 下 昭 一	昭和17年 4月27日	昭和40年 4月 平成 7年 7月 平成 8年 7月 平成 9年 7月 平成11年 6月 平成14年 6月 平成15年 6月	中部電力株式会社入社 同社支配人秘書室部長 同社支配人関連事業室長 同社支配人関連事業部長 同社取締役三重支店長兼立地環境 本部付 同社取締役名古屋支店長 同社常務取締役名古屋支店長(現)	10,881
常務取締役	I T本部長	堀 越 正 勝	昭和19年 8月23日	昭和44年 4月 平成 9年 7月 平成11年 7月 平成13年 6月 平成15年 6月	中部電力株式会社入社 同社支配人配電部長 同社支配人制御通信部長 同社取締役制御通信部長 同社常務取締役 I T本部長(現)	8,209
常務取締役	関連事業推進 本部長	水 谷 四 郎	昭和19年12月 2日	昭和43年 4月 平成 8年 6月 平成 9年 7月 平成10年 6月 平成12年 7月 平成13年 6月 平成15年 6月	通商産業省入省 経済企画庁日銀政策委員 通商産業省生活産業局長 財団法人国際経済交流財団顧問 中部電力株式会社支配人企画部部 長 同社取締役静岡支店長 同社常務取締役関連事業推進本 部長(現)	4,274
常務取締役		森 卒 正	昭和16年 8月10日	昭和40年 4月 平成 7年 7月 平成 9年 7月 平成11年 6月 平成15年 6月	中部電力株式会社入社 同社支配人静岡支店副支店長 同社支配人岐阜支店長 同社取締役関連事業部長 同社常務取締役(現)	11,953

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	浜岡原子力 総合事務所長	池田 紘一	昭和18年3月4日	昭和40年4月 平成7年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人原子力管理部長 同社取締役 同社取締役浜岡原子力総合事務所 長兼立地環境本部付 同社取締役浜岡原子力総合事務所 長兼環境・立地本部付(現)	10,236
取締役	三重支店長	山本 豊	昭和19年3月2日	昭和41年4月 平成8年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人火力部長 同社取締役火力部長 同社取締役技術開発本部部長代 理 同社取締役三重支店長兼立地環境 本部付 同社取締役三重支店長兼環境・立 地本部付(現)	10,686
取締役	発電本部 火力部長	浅野 晴彦	昭和22年3月1日	昭和44年6月 平成11年7月 平成13年6月 平成15年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人火力センター所長 同社取締役火力部長 同社取締役発電本部火力部長(現)	10,769
取締役	資材部長	鈴木 博	昭和21年12月5日	昭和44年4月 平成11年7月 平成13年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人人事部長 同社取締役資材部長(現)	6,233
取締役	経営戦略本部 部長	野坂 敏幸	昭和20年12月15日	昭和43年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成13年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人中央送变电建設所長 同社支配人長野支店長 同社取締役経営戦略本部部長(現)	9,697
取締役	ひかりネット・ カンパニー プレジデント	水野 裕彦	昭和19年8月12日	昭和43年4月 平成9年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年10月	中部電力株式会社入社 同社支配人秘書部付電気事業連合 会出向 同社取締役経営戦略本部事業開発 部長兼本部部長 同社取締役経営戦略本部部長 (FTTH事業担当) 同社取締役ひかりネット・カンパ ニープレジデント(現)	11,243
取締役	発電本部 土木建築部長	宮池 克人	昭和21年9月5日	昭和46年4月 平成11年7月 平成13年6月 平成15年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人浜岡原子力総合事務所 浜岡原子力建設所長 同社取締役土木建築部長 同社取締役発電本部土木建築部長 (現)	9,437
取締役	静岡支店長	大當 武志	昭和18年4月27日	昭和43年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成13年6月 平成15年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人考査部長 同社支配人総務部長 同社監査役 同社取締役静岡支店長(現)	11,439
取締役	経営戦略本部 部長	各務 正博	昭和24年12月28日	昭和48年4月 平成13年7月 平成15年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人経営戦略本部部長 同社取締役経営戦略本部部長(現)	11,705
取締役	販売本部 大口営業部長	久米 雄二	昭和24年7月14日	昭和47年4月 平成13年7月 平成15年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人岡崎支店長 同社取締役販売本部大口営業部長 (現)	6,993
取締役	流通本部 工務部長	城後 讓	昭和20年8月21日	昭和44年4月 平成11年7月 平成15年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人技術開発本部電力技術 研究所長 同社取締役流通本部工務部長(現)	2,785

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	人材開発 センター所長	田 中 孝 明	昭和25年2月8日	昭和47年4月 平成13年7月 平成15年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人長野支店長 同社取締役人材開発センター所長 (現)	4,486
取締役	秘書部長	藤 岡 旭	昭和22年4月29日	昭和45年4月 平成11年7月 平成13年7月 平成15年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人秘書部秘書役 同社支配人秘書部長 同社取締役秘書部長(現)	3,162
取締役	東京支社長	三 田 敏 雄	昭和21年11月2日	昭和44年4月 平成11年7月 平成13年7月 平成15年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人火力センター川越火力 発電所長 同社支配人火力センター所長 同社取締役東京支社長(現)	8,545
取締役		伊 藤 範 久	昭和23年2月23日	昭和45年4月 平成11年7月 平成13年6月 平成16年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人岡崎支店長 同社取締役販売本部営業部長 同社取締役, 電気事業連合会専務 理事(現)	6,656
常任監査役 (常勤)		濱 田 隆 一	昭和17年2月8日	昭和40年4月 平成7年7月 平成9年6月 平成13年6月 平成16年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人秘書室長 同社取締役秘書部長 同社取締役, 電気事業連合会専務 理事 同社常任監査役(現)	7,814
監査役 (常勤)		鈴 木 正 俊	昭和20年9月1日	昭和43年4月 平成9年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人法務部長 同社取締役総務部長 同社取締役社長付 同社監査役(現)	6,252
監査役 (常勤)		吉 田 均	昭和22年1月5日	昭和44年4月 平成11年7月 平成15年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人考査部長 同社監査役(現)	4,843
監査役		波 多 健治郎	昭和3年7月27日	昭和29年5月 平成2年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成15年7月 平成16年1月	明治生命保険相互会社入社 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 中部電力株式会社監査役(現) 明治生命保険相互会社相談役 明治安田生命保険相互会社相談役 (現)	3,000
監査役		須 田 寛	昭和6年1月28日	昭和29年4月 昭和62年4月 平成7年6月 平成15年6月 平成16年6月	日本国有鉄道入社 東海旅客鉄道株式会社代表取締役 社長 同社代表取締役会長 中部電力株式会社監査役(現) 東海旅客鉄道株式会社相談役(現)	0
監査役		入 谷 正 章	昭和25年1月4日	昭和51年4月 平成2年4月 平成16年6月	弁護士登録 名古屋弁護士会副会長 (平成3年3月まで) 中部電力株式会社監査役(現)	1,248
監査役		松 尾 稔	昭和11年7月4日	昭和53年4月 平成10年4月 平成16年6月	名古屋大学工学部教授 名古屋大学総長 (平成16年3月まで) 中部電力株式会社監査役(現)	0
計						324,258

(注) 監査役波多健治郎, 監査役須田寛, 監査役入谷正章, 監査役松尾稔は, 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主・投資家を始めとするみなさまから選択され、信頼され続ける企業となるためには、経営の効率化および適法性確保が必要との認識から、当社はコーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めてまいりたいと考えている。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営機構等の概要およびコーポレート・ガバナンス関連施策は次のとおりである。

「取締役会」「監査役」等の商法で定められている機関に加え、「経営戦略会議」および「常務会」を設置している。

「取締役会」は、原則として毎月1回開催し、商法所定の決議事項および会社経営上重要な事項を決定するとともに、取締役から業務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務の執行を監督している。

「常務会」では取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議している。また、中長期的な経営に関する方向性については「経営戦略会議」にて協議し、必要なものについては常務会および取締役会に付議している。

「監査役」は、監査役会で協議した方針に従い、各監査役が独立して取締役の職務の執行を監査している。また、平成16年6月に従前の監査役6名（うち社外監査役2名）より、監査役7名（うち社外監査役4名）とし監査機能の充実をはかる。

従前の社外監査役2名のうち1名は、東海旅客鉄道株式会社の代表取締役会長（平成16年6月より相談役）であり、当社は同社と電力供給、土地賃貸借等の取引を行っている。他の1名との間には特別の利害関係はない。

また、内部監査機能については、平成15年7月に従前の考査部を拡充して設置した「経営考査室」が担っている。同室では、業務執行部門の活動をモニタリングし、改善を重視して助言・勧告を行うことで、リスクマネジメントを中心とした内部統制機構の確立に努めている。

コンプライアンス経営に関しては、コンプライアンス推進会議のもと、「中部電力コンプライアンス宣言」を策定するとともに、企業において遵守すべき「8つの行動規範」および従業員一人ひとりが自己の行動をチェックするための「行動チェックポイント」を制定するなど、コンプライアンスの推進を積極的に行っている。

また、中部電力グループとしてのコンプライアンスの確立に向けて、「中電グループ・コンプライアンス推進協議会」を設立し、取り組みを進めている。

(3) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬，および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

役員報酬

取締役を支払った報酬	498百万円
監査役を支払った報酬	107百万円
計	606百万円

監査報酬

監査証明に係る報酬	45百万円
上記以外の報酬	4百万円
計	50百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠し「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じて作成している。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に準拠し、当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に準拠して作成している。

なお、当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に準拠して作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)によっているが、一部については「財務諸表等規則」に準拠して作成している。

電気事業会計規則が改正されたため、前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は、改正前の電気事業会計規則により、当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)は、改正後の電気事業会計規則によっている。

また、前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に準拠し、当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に準拠して作成している。

なお、当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

資産の部					
科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		6,012,255	95.7	5,807,837	95.8
電気事業固定資産	1,2	4,525,201		4,297,914	
水力発電設備		392,962		374,308	
汽力発電設備		1,018,692		901,843	
原子力発電設備		211,748		190,335	
送電設備		1,311,983		1,281,878	
変電設備		533,339		516,937	
配電設備		870,906		858,337	
業務設備		183,961		172,684	
その他の電気事業固定資産		1,607		1,588	
その他の固定資産	1,2, 3,5	313,217		293,733	
固定資産仮勘定		522,699		545,076	
建設仮勘定及び除却仮勘定		522,699		545,076	
核燃料		234,731		246,266	
装荷核燃料		34,641		54,294	
加工中等核燃料		200,090		191,972	
投資等		416,404			
投資その他の資産				424,847	
長期投資	6	205,091		228,744	
繰延税金資産		126,150		147,123	
その他の投資等	4	87,048		50,094	
貸倒引当金(貸方)		1,885		1,115	
流動資産		270,125	4.3	252,241	4.2
現金及び預金		43,106		45,666	
受取手形及び売掛金		113,227		102,509	
たな卸資産		53,462		55,390	
繰延税金資産		15,159		17,660	
その他の流動資産		46,135		31,618	
貸倒引当金(貸方)		965		604	
繰延資産		119	0.0	98	0.0
その他の繰延資産		119		98	
資産合計	5	6,282,500	100.0	6,060,177	100.0

負債，少数株主持分及び資本の部					
科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債		4,022,002	64.0	3,772,170	62.3
社債	5	2,090,300		1,953,774	
転換社債	5	146,254		146,251	
長期借入金	5	1,272,362		1,122,521	
退職給付引当金		168,379		200,944	
使用済核燃料再処理引当金		220,634		231,219	
原子力発電施設解体引当金		79,752		80,000	
繰延税金負債		17		20	
その他の固定負債	6	44,302		37,439	
流動負債		929,482	14.8	878,247	14.5
1年以内に期限到来の 固定負債	5	157,047		175,677	
短期借入金		339,961		308,235	
支払手形及び買掛金		83,468		59,599	
未払税金		80,714		91,636	
その他の流動負債		268,291		243,099	
特別法上の引当金				8,647	0.1
濁水準備引当金				8,647	
負債合計		4,951,485	78.8	4,659,064	76.9
少数株主持分		23,834	0.4	23,932	0.4
資本金	9	374,519	6.0	374,519	6.2
資本剰余金		14,247	0.2	14,248	0.2
利益剰余金		907,815	14.4	978,360	16.1
その他有価証券評価差額金		12,023	0.2	34,999	0.6
為替換算調整勘定		5	0.0	67	0.0
自己株式	10	1,431	0.0	24,879	0.4
資本合計		1,307,179	20.8	1,377,180	22.7
負債，少数株主持分 及び資本合計		6,282,500	100.0	6,060,177	100.0

【連結損益計算書】

費用の部						収益の部					
科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用	1,2,3	1,863,600	85.6	1,766,660	84.1	営業収益		2,176,071	100.0	2,101,072	100.0
電気事業 営業費用		1,773,859		1,684,670		電気事業 営業収益		2,078,170		2,014,818	
その他事業 営業費用		89,740		81,989		その他事業 営業収益		97,901		86,253	
営業利益		(312,471)		(334,411)							
営業外費用		147,118	6.8	155,481	7.4	営業外収益		5,735	0.3	5,995	0.3
支払利息		121,236		96,428		受取配当金		1,179		1,355	
その他の 営業外費用		25,882		59,052		受取利息		1,280		1,200	
						その他の 営業外収益		3,275		3,439	
当期経常費用合計		2,010,718	92.4	1,922,141	91.5	当期経常収益合計		2,181,807	100.3	2,107,067	100.3
当期経常利益		171,088	7.9	184,925	8.8						
渴水準備金引当 又は取崩し				8,647	0.4						
渴水準備金引当				8,647							
税金等調整前 当期純利益		171,088	7.9	176,278	8.4						
法人税, 住民税 及び事業税		85,355	4.0	96,814	4.6						
法人税等調整額		21,525	1.0	35,608	1.7						
少数株主利益		764	0.0	354	0.0						
当期純利益		106,494	4.9	114,717	5.5						

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		14,246	14,247
資本準備金期首残高		14,246	
資本剰余金増加高		1	0
転換社債転換		1	
自己株式処分差益			0
資本剰余金期末残高		14,247	14,248
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		823,947	907,815
連結剰余金期首残高		823,947	
利益剰余金増加高		128,346	114,717
当期純利益		106,494	114,717
連結子会社増加に伴う増加高		17,577	
持分法適用関連会社増加に伴う 増加高		4,274	
利益剰余金減少高		44,478	44,172
配当金		44,200	43,904
役員賞与		271	267
その他利益剰余金減少高		6	
利益剰余金期末残高		907,815	978,360

【連結キャッシュ・フロー計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		171,088	176,278
減価償却費		432,813	391,179
核燃料減損額		6,051	9,882
固定資産除却損		11,998	16,130
退職給付引当金の増減額		20,286	32,559
使用済核燃料再処理引当金の増減額		5,250	10,584
原子力発電施設解体引当金の増減額		1,999	247
渇水準備引当金の増減額			8,647
受取利息及び受取配当金		2,460	2,555
支払利息		121,236	96,428
受取手形及び売掛金の増減額		2,664	11,976
たな卸資産の増減額		1,532	3,631
支払手形及び買掛金の増減額		9,771	23,921
その他		27,479	45,148
小計		809,712	776,217
利息及び配当金の受取額		2,385	2,582
利息の支払額		122,357	99,484
法人税等の支払額		90,370	86,953
営業活動によるキャッシュ・フロー		599,370	592,362
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		322,463	248,275
投融資による支出		31,067	27,115
投融資の回収による収入		12,015	63,947
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入			1,710
その他		7,324	10,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		334,190	199,324
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		198,682	93,963
社債の償還による支出		121,800	229,243
長期借入れによる収入		43,252	46,977
長期借入金の返済による支出		210,280	199,616
短期借入れによる収入		354,870	314,707
短期借入金の返済による支出		379,140	348,651
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		1,036,000	1,058,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出		1,155,000	1,064,000
配当金の支払額		44,189	43,890
少数株主への配当金の支払額		6	6
その他		1,108	23,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		278,720	395,210
現金及び現金同等物に係る換算差額		16	33
現金及び現金同等物の増減額		13,557	2,206
現金及び現金同等物の期首残高		66,276	62,061
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額		9,342	
現金及び現金同等物の期末残高	1	62,061	59,854

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 31社 なお、開示情報の充実及び透明性をより高めるため、当連結会計年度より、すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な連結子会社名 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。</p>	<p>(1) 連結子会社数 31社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 (異動の状況) 新規 3社 東邦石油(株)、(株)グライエンス、知多棧橋管理(株) 除外 3社 中電コンピューターサービス(株)、中電静岡工営(株)、中電長野工営(株)</p> <p>(2) 主要な連結子会社名 知多エル・エヌ・ジー(株)、中部テレコミュニケーション(株)、(株)中電シーティーアイ、(株)永楽開発、(株)中部プラントサービス、(株)シーテック、中部精機(株)、東邦石油(株)、中電ビル(株)、中電興業(株)、(株)ニッタイ、永楽自動車(株)、(株)テクノ中部</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 20社 なお、開示情報の充実及び透明性をより高めるため、当連結会計年度より、すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 (株)トーエネック、愛知電機(株)、東海コンクリート工業(株)、新日本ヘリコプター(株)、東邦石油(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 18社 すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。 (異動の状況) 新規 1社 A.T.Biopower Co.,Ltd. 除外 3社 上越共同火力発電(株)、東邦石油(株)、知多棧橋管理(株)</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 (株)トーエネック、愛知電機(株)、東海コンクリート工業(株)、新日本ヘリコプター(株)</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、Chubu Electric Power Company International B.V. 及び Chubu Electric Power (Thailand) Co.,Ltd. であり、いずれも12月31日を決算日としている。連結財務諸表作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p> <p>たな卸資産 たな卸資産のうち燃料は総平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法、その他は定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～5年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>使用済核燃料再処理引当金 同左</p> <p>原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務をヘッジ対象としている。 ヘッジ方針 当連結グループ業務から発生する債権・債務(実需取引)のみを対象として、為替・金利等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。 ヘッジ有効性評価の方法 事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 当連結グループ業務から発生する債権・債務(実需取引)のみを対象として、為替・金利・燃料価格等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っている。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	電気事業会計規則の改正により、当連結会計年度から従来の「投資等」を「投資その他の資産」に名称変更した。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	133,483百万円	139,231百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	7,447,124百万円	7,727,455百万円
3 その他の固定資産に含まれる連結調整勘定	21,188百万円	14,574百万円
4 関連会社に対する主な資産		
株式	59,305百万円	32,189百万円
5 担保資産及び担保付債務		
(1) 親会社		
担保資産	親会社の全資産を社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。	同左
担保付債務		
社債	2,128,152百万円	2,014,274百万円
転換社債	146,254百万円	146,251百万円
日本政策投資銀行借入金	495,879百万円	442,812百万円
債務履行引受契約により譲渡した社債	45,400百万円	
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	266,751百万円	249,294百万円
(2) 連結子会社		
担保資産		
その他の固定資産	41,631百万円	37,082百万円
担保付債務		
長期借入金	19,463百万円	11,888百万円
6 繰延ヘッジ損益の総額		
繰延ヘッジ損失	13,229百万円	5,022百万円
繰延ヘッジ利益	41,158百万円	28,832百万円

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
7 偶発債務		
(1) 連帯保証債務(社債及び借入金)		
日本原燃株式会社	150,137百万円	159,955百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	96,378百万円	98,974百万円
原燃輸送株式会社	1,049百万円	868百万円
その他	3,235百万円	2,600百万円
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
第388回社債(引受先三井住友銀行ほか)	45,400百万円	
* 第389回社債(引受先東京三菱銀行)	36,355百万円	
* 第392回社債(引受先東京三菱銀行)	57,380百万円	57,380百万円
* 第393回社債(引受先東京三菱銀行)	51,401百万円	51,401百万円
* 第395回社債(引受先三井住友銀行)	45,124百万円	45,124百万円
* 第403回社債(引受先三井住友銀行)	27,790百万円	
* 第404回社債(引受先三井住友銀行)	48,700百万円	48,700百万円
* 第417回社債(引受先東京三菱銀行)		46,688百万円
*の社債については、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
8 受取手形裏書譲渡高	12百万円	1百万円
9 当社の発行済株式総数 普通株式	736,857,187株	736,857,187株
10 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する 自己株式数 普通株式	757,610株	11,321,487株

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費 用のうち 販売費、一般 管理費計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費 用のうち 販売費、一般 管理費計 (百万円)
1 営業費用の内訳						
	給料手当	148,039	64,944	給料手当	148,666	66,096
	退職給与金	67,964	67,964	退職給与金	81,498	81,498
	燃料費	392,770		燃料費	343,181	
	修繕費	185,218	6,963	修繕費	184,639	6,854
	委託費	83,095	35,332	委託費	77,627	33,204
	減価償却費	389,054	18,487	減価償却費	351,577	17,155
	その他	517,110	95,808	その他	506,021	90,692
	小計	1,783,253	289,500	小計	1,693,212	295,501
	内部取引の 消去	9,393		内部取引の 消去	8,542	
	合計	1,773,859		合計	1,684,670	
2 引当金繰入額						
貸倒引当金		1,111百万円			775百万円	
退職給付引当金		69,501百万円			81,587百万円	
使用済核燃料再処理 引当金		5,250百万円			12,017百万円	
原子力発電施設解体 引当金		2,028百万円			247百万円	
3 営業費用に含まれる研 究開発費の総額		18,387百万円			17,595百万円	
		上記金額には、内部取引を考慮してい ない。			上記金額には、内部取引を考慮してい ない。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	1 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目 の金額との関係			
現金及び預金勘定		43,106百万円		45,666百万円
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金		395百万円		876百万円
その他の流動資産勘定に 含まれる短期投資		20,739百万円		18,735百万円
取得日から3ヶ月を超え て償還期限の到来する短 期投資		1,389百万円		3,671百万円
現金及び現金同等物の期 末残高		62,061百万円		59,854百万円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																						
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																		
	電気事業 固定資産	3,285	2,242	1,043	電気事業 固定資産	6,173	736	5,437																		
	その他の 固定資産	10,916	7,015	3,901	その他の 固定資産	11,987	3,250	8,737																		
	合計	14,201	9,257	4,944	合計	18,160	3,986	14,174																		
	<p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,426百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,577百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,004百万円</td> </tr> </table> <p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,950百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,950百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p>			1年内	2,426百万円	1年超	2,577百万円	合計	5,004百万円	支払リース料	2,950百万円	減価償却費相当額	2,950百万円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,284百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,934百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,218百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,078百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,078百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			1年内	3,284百万円	1年超	10,934百万円	合計	14,218百万円	支払リース料	3,078百万円	減価償却費相当額	3,078百万円
1年内	2,426百万円																									
1年超	2,577百万円																									
合計	5,004百万円																									
支払リース料	2,950百万円																									
減価償却費相当額	2,950百万円																									
1年内	3,284百万円																									
1年超	10,934百万円																									
合計	14,218百万円																									
支払リース料	3,078百万円																									
減価償却費相当額	3,078百万円																									

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>10,350</td> <td>4,826</td> <td>5,523</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,927百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,971百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,899百万円</td> </tr> </table> <p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が，営業債権の期末残高等に占める割合が低いため，受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,364百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,556百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	10,350	4,826	5,523	1年内	1,927百万円	1年超	4,971百万円	合計	6,899百万円	受取リース料	2,364百万円	減価償却費	1,556百万円	<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>9,855</td> <td>4,654</td> <td>5,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,816百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,089百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,906百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,071百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,442百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	9,855	4,654	5,201	1年内	1,816百万円	1年超	5,089百万円	合計	6,906百万円	受取リース料	2,071百万円	減価償却費
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																		
その他の 固定資産	10,350	4,826	5,523																																			
1年内	1,927百万円																																					
1年超	4,971百万円																																					
合計	6,899百万円																																					
受取リース料	2,364百万円																																					
減価償却費	1,556百万円																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																			
その他の 固定資産	9,855	4,654	5,201																																			
1年内	1,816百万円																																					
1年超	5,089百万円																																					
合計	6,906百万円																																					
受取リース料	2,071百万円																																					
減価償却費	1,442百万円																																					

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)						
国債・地方債等	2,613	2,766	152	1,830	1,901	70
社債	2,042	2,168	125	2,043	2,106	62
その他	1,299	1,361	62	1,299	1,324	24
小計	5,955	6,295	340	5,173	5,332	158
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)						
国債・地方債等				989	978	10
社債				194	186	8
その他	119	111	8	119	111	8
小計	119	111	8	1,303	1,276	27
合計	6,074	6,406	332	6,477	6,608	131

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株式	9,462	30,008	20,545	15,635	69,549	53,914
債券						
社債	1,425	1,494	68	807	824	17
その他	922	1,000	78	255	279	23
その他	1,354	1,355	1	2,309	2,319	10
小計	13,164	33,858	20,693	19,007	72,972	53,964
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株式	6,311	5,281	1,030	900	868	32
債券						
社債	309	290	18	99	97	2
その他	2,347	2,285	62	3,530	3,177	353
その他	646	603	42	400	388	12
小計	9,614	8,460	1,153	4,931	4,531	399
合計	22,779	42,319	19,540	23,938	77,503	53,564

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
7,212	363	60	1,741	106	83

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) (百万円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	82,234	80,070
その他	21,940	20,350
合計	104,174	100,421

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等		905	1,707			1,031	1,788	
社債	368	900	2,357	200	150	1,107	1,922	
その他	119	998	920	2,766	336	519	792	3,082
その他	2,898		9					
合計	3,387	2,804	4,995	2,967	486	2,658	4,503	3,082

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>当連結グループは、当連結グループ業務から発生する債権・債務(実需取引)のみを対象として、市場変動による損失回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を利用している。</p> <p>具体的には、外貨建債務に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するために、特定の外貨建負債を対象とした為替予約取引及び通貨スワップ取引を実施している。また、金融負債に係る将来の金利変動による損失を回避するために、特定の金融負債を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を実施している。</p> <p>なお、当連結グループは、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために、デリバティブ取引を利用することはない。</p> <p>また、有効性の評価を行う場合には、事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法により評価を行っている。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、為替・金利等市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクと、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクを有するものである。</p> <p>当連結グループの全てのデリバティブ取引は、為替・金利の変動による原債務の損失を回避する目的で行っており、原債務の市場リスクを増加させるようなレバレッジの効いたデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>また、デリバティブ取引に伴う信用リスクを極力少なくするために、取引相手として高格付の金融機関を選定し、取引契約後も相手先の信用状況を把握する等の対策を講じている。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社には、デリバティブ取引を実施するに当たり、実施権限、管理・報告方法等を定めた社内規程があり、これに基づきデリバティブ取引を実施・管理している。</p> <p>取引管理部署は、取引実施部署から独立しており、取引実施毎に取引種別、契約額(想定元本)等を管理している。</p> <p>また、連結子会社においてもデリバティブ取引の実施・管理にあたっては、当社に準じ適切なリスク管理体制を整えている。</p> <p>(4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」に記載される対象はない。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>当連結グループは、デリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>当連結グループは、当連結グループ業務から発生する債権・債務(実需取引)のみを対象として、市場変動による損失回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を利用している。</p> <p>具体的には、燃料調達に係る将来の為替相場及び燃料価格の変動による損失を回避するために、燃料調達債務を対象とした為替予約取引、通貨スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引を実施している。また、金融負債に係る将来の為替相場及び金利変動による損失を回避するために、金融負債を対象とした通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引を実施している。</p> <p>なお、当連結グループは、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために、デリバティブ取引を利用することはない。</p> <p>また、有効性の評価を行う場合には、事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法により評価を行っている。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、為替・金利・燃料価格等市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクと、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクを有するものである。</p> <p>当連結グループの全てのデリバティブ取引は、為替・金利・燃料価格の変動による原債務の損失を回避する目的で行っており、原債務の市場リスクを増加させるようなレバレッジの効いたデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>また、デリバティブ取引に伴う信用リスクを極力少なくするために、取引相手として信用度の高い金融機関を選定し、取引契約後も相手先の信用状況を把握する等の対策を講じている。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>(4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明</p> <p>同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職時の給与額および勤続年数等に基づき算出する退職金制度を設けている。</p> <p>一部の連結子会社を除き、退職時の年齢・勤続年数等により受給資格を得た退職者に係る退職金の一定割合については、適格退職年金制度に移行している。</p> <p>また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、当社については、退職金の50%を適格退職年金制度に移行している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">533,823百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">275,262百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">258,561百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">90,947百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">766百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">168,379百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">168,379百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	533,823百万円	年金資産	275,262百万円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	258,561百万円	未認識数理計算上の差異	90,947百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	766百万円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	168,379百万円	前払年金費用		<hr/>		退職給付引当金(-)	168,379百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">577,929百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">347,319百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">230,610百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">30,150百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">200,944百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">200,944百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	577,929百万円	年金資産	347,319百万円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	230,610百万円	未認識数理計算上の差異	30,150百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	485百万円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	200,944百万円	前払年金費用		<hr/>		退職給付引当金(-)	200,944百万円
退職給付債務	533,823百万円																																												
年金資産	275,262百万円																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務(+)	258,561百万円																																												
未認識数理計算上の差異	90,947百万円																																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	766百万円																																												
<hr/>																																													
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	168,379百万円																																												
前払年金費用																																													
<hr/>																																													
退職給付引当金(-)	168,379百万円																																												
退職給付債務	577,929百万円																																												
年金資産	347,319百万円																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務(+)	230,610百万円																																												
未認識数理計算上の差異	30,150百万円																																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	485百万円																																												
<hr/>																																													
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	200,944百万円																																												
前払年金費用																																													
<hr/>																																													
退職給付引当金(-)	200,944百万円																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,040百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,833百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39,281百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">69,501百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用には、割増退職金 1,927百万円が含まれていない。</p> <p>2 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	18,040百万円	利息費用	12,833百万円	期待運用収益	373百万円	数理計算上の差異の費用処理額	39,281百万円	過去勤務債務の費用処理額	281百万円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	69,501百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,960百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,085百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,196百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">81,587百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用には、割増退職金 2,509百万円が含まれていない。</p> <p>2 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p> <p>3 「その他」は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法から原則法に変更したことによるものである。</p>	勤務費用	17,960百万円	利息費用	13,085百万円	期待運用収益	318百万円	数理計算上の差異の費用処理額	51,196百万円	過去勤務債務の費用処理額	281百万円	その他	55百万円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	81,587百万円														
勤務費用	18,040百万円																																												
利息費用	12,833百万円																																												
期待運用収益	373百万円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	39,281百万円																																												
過去勤務債務の費用処理額	281百万円																																												
<hr/>																																													
退職給付費用 (+ + + +)	69,501百万円																																												
勤務費用	17,960百万円																																												
利息費用	13,085百万円																																												
期待運用収益	318百万円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	51,196百万円																																												
過去勤務債務の費用処理額	281百万円																																												
その他	55百万円																																												
<hr/>																																													
退職給付費用 (+ + + + +)	81,587百万円																																												

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率</p> <p>(当社) 2.5%</p> <p>(連結子会社) 2.5% , 3.0%</p> <p>期待運用収益率</p> <p>(当社) 0.1%</p> <p>(連結子会社) 1.0% , 1.5%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>(当社)</p> <p>(連結子会社) 5年</p> <p>(定額法による。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数</p> <p>(当社) 3年</p> <p>(連結子会社) 3年 , 5年</p> <p>(定額法により , 翌連結会計年度から費用処理することとしている。なお , 一部の連結子会社は , 定率法を採用している。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率</p> <p>(当社) 2.0% (注)</p> <p>(連結子会社) 2.5%</p> <p>(注)期首時点の計算に適用した 割引率 2.5%</p> <p>期待運用収益率</p> <p>(当社) 0.1%</p> <p>(連結子会社) 0.5% ~ 1.0%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>(当社)</p> <p>(連結子会社) 5年</p> <p>(定額法による。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数</p> <p>(当社) 3年</p> <p>(連結子会社) 3年 , 5年</p> <p>(定額法により , 翌連結会計年度から費用処理することとしている。なお , 一部の連結子会社は , 定率法を採用している。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45,628百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25,924百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延資産償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,667百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">14,474百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,980百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,353百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25,042百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">149,070百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">148,891百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,416百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">7,599百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">141,292百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 平成15年3月31日現在における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">126,150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">15,159百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	45,628百万円	減価償却費損金算入限度超過額	25,924百万円	繰延資産償却損金算入限度超過額	18,667百万円	未実現利益の消去	14,474百万円	使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	11,980百万円	原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353百万円	その他	25,042百万円	繰延税金資産小計	149,070百万円	評価性引当額	179百万円	繰延税金資産合計	148,891百万円	その他有価証券評価差額金	7,416百万円	その他	183百万円	繰延税金負債合計	7,599百万円	繰延税金資産の純額	141,292百万円	固定資産 - 繰延税金資産	126,150百万円	流動資産 - 繰延税金資産	15,159百万円	固定負債 - 繰延税金負債	17百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">63,801百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,676百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延資産償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,208百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">13,905百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,980百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与未払計上額</td> <td style="text-align: right;">9,970百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,353百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">28,410百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">188,305百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,064百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">184,240百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,289百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">19,476百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">164,764百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 平成16年3月31日現在における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">147,123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">17,660百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	63,801百万円	減価償却費損金算入限度超過額	28,676百万円	繰延資産償却損金算入限度超過額	24,208百万円	未実現利益の消去	13,905百万円	使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	11,980百万円	賞与未払計上額	9,970百万円	原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353百万円	その他	28,410百万円	繰延税金資産小計	188,305百万円	評価性引当額	4,064百万円	繰延税金資産合計	184,240百万円	その他有価証券評価差額金	19,289百万円	その他	186百万円	繰延税金負債合計	19,476百万円	繰延税金資産の純額	164,764百万円	固定資産 - 繰延税金資産	147,123百万円	流動資産 - 繰延税金資産	17,660百万円	固定負債 - 繰延税金負債	20百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	45,628百万円																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	25,924百万円																																																																						
繰延資産償却損金算入限度超過額	18,667百万円																																																																						
未実現利益の消去	14,474百万円																																																																						
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	11,980百万円																																																																						
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353百万円																																																																						
その他	25,042百万円																																																																						
繰延税金資産小計	149,070百万円																																																																						
評価性引当額	179百万円																																																																						
繰延税金資産合計	148,891百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	7,416百万円																																																																						
その他	183百万円																																																																						
繰延税金負債合計	7,599百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	141,292百万円																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	126,150百万円																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	15,159百万円																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	17百万円																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	63,801百万円																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	28,676百万円																																																																						
繰延資産償却損金算入限度超過額	24,208百万円																																																																						
未実現利益の消去	13,905百万円																																																																						
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	11,980百万円																																																																						
賞与未払計上額	9,970百万円																																																																						
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353百万円																																																																						
その他	28,410百万円																																																																						
繰延税金資産小計	188,305百万円																																																																						
評価性引当額	4,064百万円																																																																						
繰延税金資産合計	184,240百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	19,289百万円																																																																						
その他	186百万円																																																																						
繰延税金負債合計	19,476百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	164,764百万円																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	147,123百万円																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	17,660百万円																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	20百万円																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,078,170	97,901	2,176,071		2,176,071
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,025	209,143	212,169	212,169	
計	2,081,195	307,045	2,388,240	212,169	2,176,071
営業費用	1,783,253	292,702	2,075,955	212,354	1,863,600
営業利益	297,942	14,343	312,285	185	312,471
資産，減価償却費 及び資本的支出					
資産	5,965,802	436,124	6,401,926	119,426	6,282,500
減価償却費	389,187	46,971	436,159	3,345	432,813
資本的支出	259,535	27,307	286,843	3,241	283,601

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,014,818	86,253	2,101,072	-	2,101,072
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,168	199,206	202,374	202,374	-
計	2,017,986	285,459	2,303,446	202,374	2,101,072
営業費用	1,693,212	275,518	1,968,731	202,071	1,766,660
営業利益	324,774	9,941	334,715	303	334,411
資産，減価償却費 及び資本的支出					
資産	5,760,679	426,182	6,186,862	126,684	6,060,177
減価償却費	351,726	42,612	394,339	3,159	391,179
資本的支出	205,336	29,188	234,525	2,847	231,677

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
- 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し，情報処理サービス，電気通信サービス，発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事，建物の設計・建築・修理，不動産の賃貸及び管理，電柱広告，自動車のリース

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が，いずれも90%超であるため，その記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が，連結売上高の10%未満であるため，その記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	太田宏次			当社代表取締役 会長 財団法人ちゅう でん教育振興財 団 理事長	(被所有) 直接 0.0%			財団法人ちゅう でん教育振興財 団への寄付金の 拠出 (注)2(1)	1,040		
	波多健治郎			当社監査役 明治生命保険相 互会社 代表取締役会長	(被所有) 直接 0.0%			明治生命保険相 互会社からの資 金借入 (注)2(2)	5,000	長期 借入金	107,265
								明治生命保険相 互会社への利息 支払 (注)2(2)	2,231		

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 トーエネッ ク	名古屋市中 区	7,680	建設業	(所有) 直接 25.7%	兼任 1人 転籍 8人	配電設備新 増設, 修繕 工事及び電 力施設関連 工事	建設工事に伴う 請負代など (注)2(3)	43,967	その他の 流動負債	6,979
								修繕工事に伴う 請負代など (注)2(3)	38,470	"	8,719
								その他 (注)2(3)	288	"	29

(注) 1 取引金額には、消費税等を含めて記載している。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 第三者(財団法人ちゅうでん教育振興財団)の代表者として行った取引であり、財団法人ちゅうでん教育振興財団設立の趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。
- (2) 第三者(明治生命保険相互会社)の代表者として行った取引であり、市場金利を勘案して合理的に決定している。
- (3) 市場価格等を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	太田宏次			当社代表取締役会長 財団法人ちゅうでん教育振興財団 理事長	(被所有) 直接 0.0%			財団法人ちゅうでん教育振興財団への寄付金の拠出 (注)2(1)	1,030		
	太田宏次			当社代表取締役会長 財団法人中部産業活性化センター 会長	(被所有) 直接 0.0%			財団法人中部産業活性化センターへの寄付金の拠出 (注)2(2)	7		
	波多健治郎			当社監査役 明治生命保険相互会社 (現 明治安田生命保険相互会社) 代表取締役会長 (平成15年7月退任)	(被所有) 直接 0.0%			明治生命保険相互会社からの資金借入 (注)2(3)	3,000		
								明治生命保険相互会社への利息支払 (注)2(3)	541		
須田 寛			当社監査役 (平成15年6月就任) 東海旅客鉄道株式会社 代表取締役会長 (平成16年6月退任)	(被所有) 直接 0.0%			東海旅客鉄道株式会社への土地賃借料支払 (注)2(4)	11			

(注) 1 取引金額には、消費税等を含めて記載している。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 第三者(財団法人ちゅうでん教育振興財団)の代表者として行った取引であり、財団法人ちゅうでん教育振興財団設立の趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。
- (2) 第三者(財団法人中部産業活性化センター)の代表者として行った取引であり、中部グリーン電力基金の趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。
- (3) 第三者(明治生命保険相互会社)の代表者として行った取引であり、市場金利を勘案して合理的に決定している。
なお、取引金額は平成15年4月から平成15年6月までの取引について記載している。
- (4) 第三者(東海旅客鉄道株式会社)の代表者として行った取引であり、市場価格等を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。
なお、取引金額は平成15年7月から平成16年3月までの取引について記載している。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,775.44円	1,897.81円
1株当たり当期純利益金額	144.24円	157.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	134.75円	146.64円
	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、従来の方法により当連結会計年度の1株当たり情報を算定した場合には、それぞれ以下のとおりとなる。</p>	
	1株当たり純資産額 1,775.53円	
	1株当たり当期純利益金額 144.59円	
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 135.08円	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	106,494百万円	114,717百万円
普通株主に帰属しない金額	281百万円	253百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	281百万円	253百万円
普通株式に係る当期純利益	106,212百万円	114,463百万円
普通株式の期中平均株式数	736,383千株	728,073千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	947百万円	937百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	940百万円	940百万円
普通株式増加数(転換社債)	58,879千株	58,878千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	
中部電力㈱	第388回社債	平成3.4.25			6.900	あり	平成15.4.25	
	第389回社債	3.7.5			6.900	あり	15.7.25	
	第392回社債	4.6.25			6.000	あり	16.6.25	
	第393回社債	4.8.12			5.650	あり	16.8.25	
	第395回社債	5.1.27			5.250	あり	17.1.25	
	第399回社債	5.11.29	39,800	36,400	4.600	あり	25.11.27	
	第400回社債	6.4.28	49,700	49,300	4.800	あり	26.4.25	
	第403回社債	6.12.21			4.700	あり	15.12.25	
	第404回社債	7.3.27			4.500	あり	19.3.23	
	第405回社債	7.4.28	64,000	44,700	4.150	あり	27.4.24	
	第406回社債	7.6.26	68,800	66,900	3.750	あり	27.6.25	
	第407回社債	7.7.31	66,900	65,600	3.400	あり	27.7.24	
	第408回社債	7.12.22	59,000	57,360	3.700	あり	27.12.25	
	第409回社債	8.6.20	59,000	53,600	3.900	あり	28.6.24	
	第410回社債	9.2.28	29,900	29,500	3.250	あり	29.2.24	
	第411回社債	9.4.30	45,600	44,500	3.125	あり	29.4.25	
	第412回社債	9.6.25	30,000	29,600	3.500	あり	29.6.23	
	第413回社債	9.9.30	58,500	36,600	3.050	あり	29.9.25	
	第414回社債	9.11.28	60,000	44,500	2.700	あり	29.11.24	
	第415回社債	10.3.6	70,000	68,300	3.000	あり	30.3.23	
	第416回社債	10.3.25	50,000	49,000	2.900	あり	30.3.23	
	第417回社債	10.4.30	50,000		2.225	あり	20.4.25	
	第418回社債	10.5.29	50,000	49,700	2.700	あり	30.5.25	
	第419回社債	10.5.29	60,000	48,600	2.000	あり	20.5.23	
	第420回社債	10.7.31	28,700	28,600	3.000	あり	40.7.25	
	第421回社債	10.8.7	30,000	28,300	1.975	あり	20.8.25	
	第422回社債	10.9.30	10,000	10,000	2.080	あり	20.9.25	
	(リバース・デュアル カレンシー社債)							
	第423回社債	10.9.30	30,000	29,200	1.780	あり	20.9.25	
	第424回社債	10.11.30	30,000	27,700	2.000	あり	30.11.22	
	第425回社債	10.11.30	50,000	50,000	1.300	あり	20.11.25	
	第426回社債	11.1.29	30,000	30,000	2.750	あり	31.1.25	
	第427回社債	11.3.15	30,000	30,000	2.220	あり	21.3.25	
	第428回社債	11.3.30	20,000	19,400	1.900	あり	21.3.25	
第429回社債	11.4.30	50,000	43,138	1.830	あり	21.4.24		
第430回社債	11.5.14	50,000	44,976	1.720	あり	21.5.25		
第431回社債	11.6.28	10,000	10,000	3.700	あり	31.6.25		
(リバース・デュアル カレンシー社債)								

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中部電力㈱	第432回社債	平成11.11.12	10,000	9,900	2.075	あり	平成23.11.25
	第433回社債 (リバース・デュアル カレンシー社債)	11.11.19	10,000	10,000	4.000	あり	31.11.25
	第434回社債	12.1.28	30,000	29,800	1.990	あり	24.1.25
	第435回社債	12.2.18	10,000	9,600	1.900	あり	24.2.24
	第436回社債	12.2.25	30,000	30,000	1.430	あり	19.2.23
	第437回社債	12.4.28	10,000	8,900	1.920	あり	22.4.23
	第438回社債	12.5.19	40,000	36,800	1.900	あり	22.5.25
	第439回社債	12.6.23	20,000	20,000	(注)3	あり	22.6.25
	第440回社債	12.6.28	15,000	15,000	(注)3	あり	22.6.25
	第441回社債	12.8.11	20,000	20,000	(注)3	あり	22.8.25
	第442回社債	12.9.29	25,000	25,000	(注)3	あり	22.9.24
	第443回社債	12.11.30	30,000	28,100	1.940	あり	22.11.25
	第444回社債	12.12.8	20,000	20,000	(注)3	あり	22.12.24
	第445回社債	12.12.21	20,000	20,000	(注)3	あり	24.12.25
	第446回社債	13.2.23	15,000	15,000	(注)3	あり	23.2.25
	第447回社債	13.2.28	40,000	31,000	1.630	あり	23.2.25
	第448回社債 (期限前償還条項付 社債)	13.3.23	15,000	15,000	(注)4	あり	25.3.25
	第449回社債	13.3.30	23,000	23,000	(注)3	あり	25.3.25
	第450回社債	13.4.25	20,000	20,000	(注)3	あり	25.4.25
	第451回社債	13.4.27	25,000	25,000	(注)3	あり	25.4.25
	第452回社債	13.5.24	30,000	30,000	1.440	あり	23.5.25
	第453回社債	13.6.25	20,000	20,000	(注)3	あり	25.6.25
	第454回社債	13.6.25	20,000	20,000	(注)3	あり	23.6.24
	第455回社債	13.8.31	50,000	50,000	1.450	あり	23.8.25
	第456回社債	13.9.28	16,000	16,000	(注)3	あり	25.9.25
	第457回社債	13.10.31	30,000	30,000	1.430	あり	23.10.25
	第458回社債	14.7.25	30,000	30,000	1.400	あり	24.6.25
	第459回社債	14.9.20	30,000	30,000	0.400	あり	19.9.25
	第460回社債	14.11.25	30,000	30,000	1.140	あり	24.11.22
	第461回社債	15.1.31	30,000	30,000	0.990	あり	25.1.25
	第462回社債	15.3.25	30,000	30,000	0.900	あり	25.3.25
	第463回社債	15.4.25		30,000	0.820	あり	25.4.25
	第464回社債	15.5.9		30,000	0.730	あり	25.5.24
	第465回社債	15.12.25		20,000	0.470	あり	19.12.25
第7回 米ドル建社債	5.8.5	米ドル (350,000千)	37,852		6.250	あり	15.8.5
第3回 ユーロ円建社債	14.2.15		3,000	3,000 (3,000)	(注)5	あり	17.2.15
第4回 ユーロ円建社債	14.2.25		15,000	15,000 (15,000)	(注)5	あり	17.2.25

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	
中部電力㈱	第5回 ユーロ円建社債	平成14.5.16	5,000	5,000 (5,000)	0.200	あり	平成16.9.27	
	第6回 ユーロ円建社債	14.5.28	7,500	7,500 (7,500)	0.180	あり	16.8.31	
	第7回 ユーロ円建社債	14.6.18	3,000	3,000 (3,000)	0.150	あり	16.6.18	
	第8回 ユーロ円建社債	14.6.18	4,000	4,000 (4,000)	(注)5	あり	16.6.18	
	第9回 ユーロ円建社債	14.6.18	3,000	3,000 (3,000)	0.160	あり	16.6.18	
	第10回 ユーロ円建社債	14.6.24	5,000	5,000 (5,000)	0.200	あり	17.3.24	
	第11回 ユーロ円建社債	14.6.26	3,000	3,000 (3,000)	0.190	あり	17.3.24	
	第12回 ユーロ円建社債	14.10.28	3,000	3,000	0.150	あり	17.10.28	
	第13回 ユーロ円建社債	14.11.8	3,000	3,000 (3,000)	0.100	あり	16.11.8	
	第14回 ユーロ円建社債	14.11.8	1,000	1,000 (1,000)	0.100	あり	16.11.8	
	第15回 ユーロ円建社債	14.11.25	3,000	3,000 (3,000)	0.100	あり	16.11.25	
	第16回 ユーロ円建社債	14.12.27	2,000	2,000	0.200	あり	17.12.22	
	第17回 ユーロ円建社債	14.12.24	1,000	1,000 (1,000)	0.115	あり	16.12.24	
	第18回 ユーロ円建社債	15.1.30	2,000	2,000	0.190	あり	18.1.30	
	第19回 ユーロ円建社債	15.2.20	1,000	1,000 (1,000)	0.100	あり	17.3.22	
	第20回 ユーロ円建社債	15.2.24	1,000	1,000 (1,000)	0.090	あり	17.2.24	
	第21回 ユーロ円建社債	15.2.25	1,000	1,000 (1,000)	0.100	あり	17.2.25	
	第22回 ユーロ円建社債	15.3.24	1,000	1,000 (1,000)	0.095	あり	17.3.24	
	第23回 ユーロ円建社債	15.5.7		5,000	0.760	あり	25.5.8	
	第24回 ユーロ円建社債	15.5.12		2,000	0.090	あり	17.5.12	
	第25回 ユーロ円建社債	15.6.27		2,000	0.085	あり	17.6.27	
	第26回 ユーロ円建社債	15.8.18		2,000	0.110	あり	17.8.18	
	第27回 ユーロ円建社債	16.2.24		1,000	0.130	あり	18.2.24	
	第28回 ユーロ円建社債	16.2.24		2,000	0.120	あり	18.2.24	
	第2回転換社債	8.10.11	146,347	146,344	1.000	あり	18.3.31	
	小計			2,275,599	2,161,418 (60,500)			
	内部取引の消去			1,192	892			
	合計			2,274,407	2,160,525 (60,500)			

(注) 1 次の回号の中部電力社債については金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したもものとして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。

中部電力第392回社債(債務履行引受契約締結日：平成13年3月22日)
中部電力第393回社債(債務履行引受契約締結日：平成13年8月28日)
中部電力第395回社債(債務履行引受契約締結日：平成13年9月27日)
中部電力第404回社債(債務履行引受契約締結日：平成14年9月30日)
中部電力第417回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年2月27日)

- 2 次の回号の中部電力社債は、リバース・デュアルカレンシー社債であり、利息はそれぞれ下記の通貨にて支払う。各社債の利率は、それぞれ下記の固定為替レートにより換算した各社債の額面金額相当額に対しての利率である。なお、各社債とも発行時に支払利息について、通貨スワップにより円貨額を確定している。
- 中部電力第422回社債(利払通貨：米ドル 利率：年2.080% 為替レート：1米ドル=135.40円)
 - 中部電力第431回社債(利払通貨：米ドル 利率：年3.700% 為替レート：1米ドル=121.32円)
 - 中部電力第433回社債(利払通貨：米ドル 利率：年4.000% 為替レート：1米ドル=105.90円)
- 3 次の回号の中部電力社債は、CMS(コンスタント・マチュリティー・スワップ)変動利付社債であり、利率はそれぞれ以下のとおりである。
- 中部電力第439回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.55%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
 - 中部電力第440回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.50%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
 - 中部電力第441回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.50%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
 - 中部電力第442回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.55%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
 - 中部電力第444回社債(平成12年12月8日の翌日から平成13年6月25日まで年2.55%。平成13年6月25日の翌日以降20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.45%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
 - 中部電力第445回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.45%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
 - 中部電力第446回社債(平成13年2月23日の翌日から平成14年2月25日まで年2.0%。平成14年2月25日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.55%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
 - 中部電力第449回社債(10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.60%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
 - 中部電力第450回社債(平成13年4月25日の翌日から平成13年10月25日まで年2.0%。平成13年10月25日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.43%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
 - 中部電力第451回社債(平成13年4月27日の翌日から平成14年4月25日まで年2.0%。平成14年4月25日の翌日以降20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引いた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
 - 中部電力第453回社債(平成13年6月25日の翌日から平成18年6月25日まで年1.4%。平成18年6月25日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.40%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
 - 中部電力第454回社債(平成13年6月25日の翌日から平成18年6月23日まで6ヶ月円ライボーに0.50%を加えた利率。平成18年6月23日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.40%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
 - 中部電力第456回社債(平成13年9月28日の翌日から平成16年9月25日まで年1.5%。平成16年9月25日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.50%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
- 4 次の回号の中部電力社債は、期限前償還条項付社債であり、利率と期限前償還可能日は以下のとおりである。
- 中部電力第448回社債 利率：平成13年3月23日の翌日から平成19年3月25日まで年1.35%
平成19年3月25日の翌日以降年2.25%
期限前償還可能日：平成19年3月25日
- 5 次の回号の中部電力社債は、変動利付社債であり、利率はそれぞれ以下のとおりである。
- 第3回ユーロ円建中部電力社債(3ヶ月円ライボーに0.03%を加えた利率。)
 - 第4回ユーロ円建中部電力社債(3ヶ月円ライボーに0.01%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
 - 第8回ユーロ円建中部電力社債(6ヶ月円ライボー。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

6 中部電力第2回転換社債の転換条件等

- (1) 転換価額 平成8年11月1日以降 2,484円
 (2) 転換により発行すべき株式 普通株式
 (3) 転換請求期間 平成8年11月1日から平成18年3月30日まで

7 期末残高の上段()内の数値は、外国において外貨建で発行した社債について、外貨建による金額を付記したものである。

8 当期末残高の下段()内の数値は、1年以内の償還予定額を内書したものである。

9 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60,500	162,344	30,000	50,000	215,500

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,272,362	1,122,521	2.527	平成17年4月25日～平成35年11月28日
1年以内に返済予定の長期借入金	115,361	112,203	2.712	
短期借入金	339,961	308,235	0.348	
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	111,000	105,000	0.008	平成17年4月28日～平成30年5月31日
その他の固定負債	510	3,070	1.283	
その他の流動負債	8,646	5,659	0.361	
小計	1,847,840	1,656,690		
内部取引の消去	8,516	7,820		
合計	1,839,324	1,648,870		

(注) 1 平均利率の算定は期末時点の利率及び残高によっている。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	112,104	98,657	95,953	156,111
その他の有利子負債	567	417	407	347
小計	112,671	99,074	96,360	156,458
内部取引の消去	541	391	381	321
合計	112,130	98,683	95,979	156,137

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

資産の部					
科目	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		5,801,502	97.1	5,611,485	97.1
電気事業固定資産	1,2	4,578,087		4,349,383	
水力発電設備		396,505		377,837	
汽力発電設備		1,025,936		908,125	
原子力発電設備		213,138		191,772	
内燃力発電設備		197		208	
送電設備		1,325,889		1,295,794	
変電設備		538,148		521,550	
配電設備		890,426		877,664	
業務設備		186,425		175,040	
貸付設備		1,420		1,389	
附帯事業固定資産	1,2	11,135		14,778	
事業外固定資産	1,2	38,199		35,843	
固定資産仮勘定		516,039		538,858	
建設仮勘定		515,191		538,140	
除却仮勘定		848		718	
核燃料		234,731		246,266	
装荷核燃料		34,641		54,294	
加工中等核燃料		200,090		191,972	
投資等		423,308			
投資その他の資産				426,354	
長期投資	4	188,086		209,217	
関係会社長期投資		129,371		84,531	
長期前払費用		5,617		11,375	
繰延税金資産		101,201		121,913	
貸倒引当金(貸方)		968		683	
流動資産		175,893	2.9	164,856	2.9
現金及び預金		14,089		13,535	
売掛金		94,926		84,623	
諸未収入金		4,984		3,527	
貯蔵品		37,562		39,786	
前払費用		1,919		354	
関係会社短期債権		3,168		2,479	
繰延税金資産		12,728		14,816	
雑流動資産		7,090		6,191	
貸倒引当金(貸方)		577		457	
繰延資産		119	0.0	98	0.0
社債発行差金		119		98	
資産合計	3	5,977,514	100.0	5,776,440	100.0

負債及び資本の部					
科目	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債		3,908,391	65.4	3,673,687	63.6
社債	3	2,091,400		1,954,574	
転換社債	3	146,347		146,344	
長期借入金	3	1,181,091		1,047,267	
長期未払債務		9,222		8,192	
退職給付引当金		148,842		181,115	
使用済核燃料再処理引当金		220,634		231,219	
原子力発電施設解体引当金		79,752		80,000	
日本国際博覧会出展引当金		293		566	
雑固定負債	4	30,807		24,407	
流動負債		868,725	14.5	828,589	14.3
1年以内に期限到来の固定負債	3,5	134,474		156,956	
短期借入金		335,372		300,288	
コマーシャル・ペーパー		111,000		105,000	
買掛金		56,361		40,967	
未払金		29,557		24,866	
未払費用		64,664		63,087	
未払税金	6	74,626		85,673	
預り金		2,292		1,806	
関係会社短期債務		50,453		43,511	
諸前受金		9,900		6,407	
雑流動負債		22		24	
特別法上の引当金				8,647	0.2
湯水準備引当金				8,647	
負債合計		4,777,116	79.9	4,510,924	78.1
資本金	7	374,519	6.3	374,519	6.5
資本剰余金		14,247	0.2	14,248	0.2
資本準備金		14,247		14,247	
その他資本剰余金				0	
自己株式処分差益				0	
利益剰余金		800,484	13.4	867,048	15.0
利益準備金		93,628		93,628	
任意積立金		531,000		591,000	
原価変動調整積立金		273,000		273,000	
別途積立金		258,000		318,000	
当期末処分利益		175,855		182,420	
その他有価証券評価差額金		12,502	0.2	34,504	0.6
自己株式	8	1,356	0.0	24,804	0.4
資本合計		1,200,397	20.1	1,265,516	21.9
負債及び資本合計		5,977,514	100.0	5,776,440	100.0

【損益計算書】

費用の部					収益の部						
科目	注記 番号	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		科目	注記 番号	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用	1	1,787,842	85.8	1,700,675	84.0	営業収益		2,085,086	100.0	2,023,209	100.0
電気事業営業費用		1,783,253		1,693,212		電気事業営業収益		2,081,195		2,017,986	
水力発電費		57,929		53,166		電灯料		717,661		696,885	
汽力発電費		669,397		623,981		電力料		1,332,660		1,286,090	
原子力発電費		104,329		109,663		地帯間販売電力料		11,867		15,070	
内燃力発電費		113		93		他社販売電力料		260		692	
地帯間購入電力料		61,478		38,446		託送収益		1,137		1,548	
他社購入電力料		104,323		102,752		電気事業雑収益		17,367		17,459	
送電費		150,667		135,191		貸付設備収益		240		240	
変電費		82,493		77,261							
配電費		182,772		179,412							
販売費		64,545		64,936							
貸付設備費		24		24							
一般管理費		224,954		230,565							
電源開発促進税		54,919		53,345							
事業税		25,450		25,027							
電力費振替勘定 (貸方)		145		655							
附帯事業営業費用		4,588		7,462		附帯事業営業収益		3,890		5,223	
不動産管理事業 営業費用		384		431		不動産管理事業 営業収益		906		1,024	
ガス供給事業 営業費用		1,839		2,787		ガス供給事業 営業収益		1,961		3,062	
コンサルティング 事業営業費用		477		281		コンサルティング 事業営業収益		501		303	
情報通信事業 営業費用				3,327		情報通信事業 営業収益				198	
その他附帯事業 営業費用		1,886		634		その他附帯事業 営業収益		521		634	
営業利益		(297,244)		(322,534)							
営業外費用		141,905	6.8	152,365	7.5	営業外収益		5,273	0.3	4,994	0.2
財務費用		117,848		94,121		財務収益		3,318		2,764	
支払利息		117,250		93,769		受取配当金		2,168		1,648	
株式発行費償却		0				受取利息		1,150		1,115	
社債発行費償却		581		336							
社債発行差金償却		15		15		事業外収益		1,954		2,230	
事業外費用		24,056		58,244		固定資産売却益		358		396	
固定資産売却損		1,044		1,664		雑収益		1,596		1,834	
雑損失		23,012		56,579							
当期経常費用合計		1,929,747	92.6	1,853,040	91.5	当期経常収益合計		2,090,360	100.3	2,028,204	100.2
当期経常利益		160,613	7.7	175,164	8.7						
減水準備金引当又は 取崩し				8,647	0.5						
減水準備金引当				8,647							
税引前当期純利益		160,613	7.7	166,517	8.2						
法人税及び住民税		78,505	3.8	90,923	4.5						
法人税等調整額		20,798	1.0	35,015	1.8						
当期純利益		102,905	4.9	110,609	5.5						
前期繰越利益		95,048		93,629							
中間配当額		22,098		21,817							
当期末処分利益		175,855		182,420							

電気事業営業費用明細表(その1)

前事業年度 (平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与										645		645
給料手当	6,728	16,962	6,942		9,147	12,922	30,390	33,752		31,192		148,039
給料手当振替額(貸方)	50	42	360		395	156	955	4		133		2,100
建設費への振替額 (貸方)	50	8	360		376	151	948	0		52		1,949
その他への振替額 (貸方)	0	33			18	4	7	4		80		150
退職給与金 1										67,964		67,964
厚生費	1,026	2,668	1,086		1,205	1,724	4,134	4,870		7,038		23,754
法定厚生費	819	1,969	769		1,077	1,504	3,694	3,973		3,727		17,536
一般厚生費	206	698	316		128	219	439	897		3,310		6,217
委託検針費								6,555				6,555
委託集金費								7				7
雑給	30	291	245		58	23	105	6,702		1,239		8,695
燃料費		386,720	6,049									392,770
石炭費		46,793										46,793
燃料油費		50,474										50,474
核燃料減損額			6,049									6,049
ガス費		288,113										288,113
助燃費及び蒸気料		700										700
運炭費		638										638

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
使用済核燃料再処理費 ²			6,104									6,104
廃棄物処理費		10,476	3,519	1								13,997
特定放射性廃棄物処分費			4,173									4,173
消耗品費	53	2,485	957	0	87	113	479	866		1,806		6,850
修繕費	8,095	57,757	28,317	32	6,920	8,575	68,555			6,963		185,218
水利使用料	2,973											2,973
補償費	874	1,268	60		7,089	3	134	21		99		9,550
賃借料	235	996	976		2,647	604	9,440			14,657		29,559
託送料					9,350	1,588	0					10,940
委託費	1,923	24,921	6,343	51	4,763	984	8,774	2,685		32,647		83,095
損害保険料	7	176	1,042			0				14		1,240
普及開発関係費								4,741		4,326		9,068
養成費										1,610		1,610
研究費										14,303		14,303
諸費	2,953	1,832	1,914	0	13,034	563	600	2,746		18,742		42,388
電気料貸倒損 ³								592				592
諸税	6,272	15,281	3,956		11,308	6,850	12,966	1,008	24	3,385		61,055
固定資産税	6,270	14,935	3,869		11,240	6,565	12,952		20	2,371		58,225
雑税	2	345	87		68	284	13	1,008	4	1,013		2,829

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減価償却費	25,327	144,644	28,601	27	82,808	46,893	42,264			18,487		389,054
普通償却費	25,311	132,882	28,601	27	82,808	46,704	42,063			18,467		376,866
特別償却費	16	3	0			189	201			19		429
試運転償却費		11,758										11,758
固定資産除却費	786	2,956	2,397		2,488	1,801	5,881			1,241		17,553
除却損	406	2,743	661		1,544	1,098	1,426			879		8,760
除却費用	379	213	1,735		944	702	4,455			361		8,792
原子力発電施設解体費 ⁴			1,999									1,999
共有設備費等分担額	700				152							852
共有設備費等分担額 (貸方)	8											8
地帯間購入電力料											61,478	61,478
他社購入電力料											104,323	104,323
建設分担関連費振替額 (貸方)										951		951
附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方)		0				0	0	0		324		325
附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方)		0				0		0		324		325
電気通信事業用電柱 経費振替額(貸方)							0					0
電源開発促進税											54,919	54,919
事業税											25,450	25,450
電力費振替勘定(貸方)											145	145
合計	57,929	669,397	104,329	113	150,667	82,493	182,772	64,545	24	224,954	246,026	1,783,253

- (注) 1 退職給与金には、社員に対する退職給付引当金繰入額66,090百万円が含まれている。
2 使用済核燃料再処理費には、使用済核燃料再処理引当金繰入額5,250百万円が含まれている。
3 電気料貸倒損には、貸倒引当金繰入額589百万円が含まれている。
4 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設解体引当金の繰入額1,999百万円である。

電気事業営業費用明細表(その2)

当事業年度 (平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与										606		606
給料手当	7,242	16,171	7,031		9,420	11,569	31,134	34,900		31,196		148,666
給料手当振替額(貸方)	65	36	306		244	157	931	6		156		1,904
建設費への振替額 (貸方)	62	19	306		226	143	919	0		66		1,745
その他への振替額 (貸方)	3	17	0		17	13	11	6		89		158
退職給与金 1										81,498		81,498
厚生費	1,145	2,717	1,159		1,362	1,733	4,473	5,338		7,090		25,021
法定厚生費	955	2,134	882		1,260	1,575	4,147	4,619		4,220		19,796
一般厚生費	190	582	276		102	157	325	718		2,870		5,224
委託検針費								6,511				6,511
委託集金費								3				3
雑給	38	259	219		133	50	94	6,425		1,296		8,519
燃料費		333,303	9,877									343,181
石炭費		48,699										48,699
燃料油費		15,419										15,419
核燃料減損額			9,877									9,877
ガス費		268,013										268,013
助燃費及び蒸気料		535										535
運炭費		635										635

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
使用済核燃料再処理費 ²			13,489									13,489
廃棄物処理費		9,551	3,570	0								13,122
特定放射性廃棄物処分費			3,961									3,961
消耗品費	50	2,819	729	0	84	101	436	780		1,493		6,495
修繕費	6,636	61,399	27,089	25	6,643	8,652	67,338			6,854		184,639
水利使用料	2,962											2,962
補償費	631	1,223	0		7,111	2	136	10		322		9,440
賃借料	225	891	978		2,737	568	9,495			12,976		27,874
託送料					7,751	1,412	0					9,164
委託費	2,170	22,082	6,802	39	4,019	1,101	8,206	2,751		30,453		77,627
損害保険料		209	1,049			0				14		1,273
普及開発関係費								3,850		4,002		7,853
養成費										1,702		1,702
研究費										13,534		13,534
諸費	1,459	28,502	2,937	0	4,402	365	695	2,828		16,406		57,598
電気料貸倒損 ³								601				601
諸税	5,964	14,711	4,223		10,973	6,606	12,852	942	24	2,991		59,289
固定資産税	5,962	14,403	3,527		10,913	6,341	12,839		20	2,162		56,169
雑税	1	307	696		60	265	12	942	4	829		3,119

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減価償却費	23,587	122,208	25,790	27	78,686	43,881	40,240			17,155		351,577
普通償却費	23,587	122,208	25,790	27	78,686	43,666	40,032			16,510		350,509
特別償却費						215	207			645		1,068
固定資産除却費	531	7,968	810		1,969	1,371	5,244			2,214		20,109
除却損	270	7,536	468		887	927	1,259			1,810		13,159
除却費用	260	431	342		1,082	444	3,984			403		6,949
原子力発電施設解体費 ⁴			247									247
共有設備費等分担額	596				139							735
共有設備費等分担額 (貸方)	10											10
地帯間購入電力料											38,446	38,446
他社購入電力料											102,752	102,752
建設分担保連費振替額 (貸方)										534		534
附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方)		3				0	6	0		552		563
附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方)		3				0		0		552		557
電気通信事業用電柱 経費振替額(貸方)							6					6
電源開発促進税											53,345	53,345
事業税											25,027	25,027
電力費振替勘定(貸方)											655	655
合計	53,166	623,981	109,663	93	135,191	77,261	179,412	64,936	24	230,565	218,915	1,693,212

- (注) 1 退職給与金には、社員に対する退職給付引当金繰入額77,829百万円が含まれている。
2 使用済核燃料再処理費には、使用済核燃料再処理引当金繰入額12,017百万円が含まれている。
3 電気料貸倒損には、貸倒引当金繰入額500百万円が含まれている。
4 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設解体引当金の繰入額247百万円である。

附帯事業営業費用明細表（その１）

前事業年度（平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで）

区分	売上原価 (百万円)	販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)
給料手当	190	281	79	550
退職給与金			209	209
委託費	476	80	22	579
普及開発関係費		62		62
諸費	148	60	26	235
減価償却費	870	56	7	934
その他	1,870	76	71	2,017
合計	3,554	617	416	4,588

附帯事業営業費用明細表（その２）

当事業年度（平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで）

区分	売上原価 (百万円)	販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)
給料手当	161	487	145	794
退職給与金			417	417
委託費	400	157	33	592
普及開発関係費		534		534
諸費	162	43	38	244
減価償却費	1,738	85	8	1,831
その他	2,777	157	112	3,046
合計	5,239	1,466	756	7,462

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成15年6月26日)	当事業年度 (平成16年6月25日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		175,855	182,420
利益処分量		82,226	91,900
配当金		22,086	21,769
役員賞与金		140	131
(うち監査役分)		(26)	(22)
別途積立金		60,000	70,000
次期繰越利益		93,629	90,519

(注) 1 「日付」は、利益処分を決議した定時株主総会開催日である。

- 2 前事業年度中間配当：平成14年12月10日に22,098百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。
 当事業年度中間配当：平成15年12月10日に21,817百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p>	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品のうち燃料は総平均法による原価法によっている。</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産は定率法、その他は定額法によっている。</p>	同左
4 繰延資産の処理方法	<p>株式発行費及び社債発行費は支出期に全額償却、社債発行差金は償還期間にわたり均等償却している。</p>	<p>社債発行費は支出期に全額償却、社債発行差金は償還期間にわたり均等償却している。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 同左</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会に係る支出に充てるため、出展費用見積額を出展契約日から博覧会閉会日までの各事業年度に均等計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 同左</p> <p>(6) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。</p> <p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務をヘッジ対象としている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社業務から発生する債権・債務(実需取引)のみを対象として、為替・金利等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社業務から発生する債権・債務(実需取引)のみを対象として、為替・金利・燃料価格等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p> <p>(4) 損益計算書関係 電気事業会計規則の改正により、当期から従来営業外損益の部に計上していた附帯事業収益及び附帯事業費用を附帯事業営業収益及び附帯事業営業費用に名称変更し、営業損益の部に表示した。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																												
<p>1 電気事業会計規則の改正により、当期から従来の電気事業財務収益及び電気事業財務費用を財務収益及び財務費用に名称変更し、営業外損益の部に表示した。</p> <p>2 電気事業会計規則に従い、前期において附帯事業収益のその他附帯事業収益及び附帯事業費用のその他附帯事業費用に含めて表示していた不動産管理事業営業収益及び不動産管理事業営業費用、コンサルティング事業営業収益及びコンサルティング事業営業費用を区分掲記した。 なお、前期を当期と同様の方法により記載を行った場合は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">附帯事業収益</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> </tr> <tr> <td> 不動産管理事業収益</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td> ガス供給事業収益</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td> コンサルティング事業収益</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td> その他附帯事業収益</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>附帯事業費用</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> </tr> <tr> <td> 不動産管理事業費用</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td> ガス供給事業費用</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td> コンサルティング事業費用</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td> その他附帯事業費用</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> </table>	附帯事業収益	1,085	不動産管理事業収益	149	ガス供給事業収益	432	コンサルティング事業収益	205	その他附帯事業収益	297	附帯事業費用	1,039	不動産管理事業費用	58	ガス供給事業費用	499	コンサルティング事業費用	174	その他附帯事業費用	306	<p>1 電気事業会計規則の改正により、当期から従来の「投資等」を「投資その他の資産」に名称変更した。</p> <p>2 電気事業会計規則に従い、前期において「附帯事業営業収益」の「その他附帯事業営業収益」及び「附帯事業営業費用」の「その他附帯事業営業費用」に含めて表示していた「情報通信事業営業収益」及び「情報通信事業営業費用」を区分掲記した。 なお、前期を当期と同様の方法により記載を行った場合は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">附帯事業営業収益</td> <td style="text-align: right;">3,890</td> </tr> <tr> <td> 不動産管理事業営業収益</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td> ガス供給事業営業収益</td> <td style="text-align: right;">1,961</td> </tr> <tr> <td> コンサルティング事業営業収益</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> <tr> <td> 情報通信事業営業収益</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td> その他附帯事業営業収益</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td>附帯事業営業費用</td> <td style="text-align: right;">4,588</td> </tr> <tr> <td> 不動産管理事業営業費用</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td> ガス供給事業営業費用</td> <td style="text-align: right;">1,839</td> </tr> <tr> <td> コンサルティング事業営業費用</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td> 情報通信事業営業費用</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> <tr> <td> その他附帯事業営業費用</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> </table>	附帯事業営業収益	3,890	不動産管理事業営業収益	906	ガス供給事業営業収益	1,961	コンサルティング事業営業収益	501	情報通信事業営業収益	26	その他附帯事業営業収益	494	附帯事業営業費用	4,588	不動産管理事業営業費用	384	ガス供給事業営業費用	1,839	コンサルティング事業営業費用	477	情報通信事業営業費用	1,311	その他附帯事業営業費用	575
附帯事業収益	1,085																																												
不動産管理事業収益	149																																												
ガス供給事業収益	432																																												
コンサルティング事業収益	205																																												
その他附帯事業収益	297																																												
附帯事業費用	1,039																																												
不動産管理事業費用	58																																												
ガス供給事業費用	499																																												
コンサルティング事業費用	174																																												
その他附帯事業費用	306																																												
附帯事業営業収益	3,890																																												
不動産管理事業営業収益	906																																												
ガス供給事業営業収益	1,961																																												
コンサルティング事業営業収益	501																																												
情報通信事業営業収益	26																																												
その他附帯事業営業収益	494																																												
附帯事業営業費用	4,588																																												
不動産管理事業営業費用	384																																												
ガス供給事業営業費用	1,839																																												
コンサルティング事業営業費用	477																																												
情報通信事業営業費用	1,311																																												
その他附帯事業営業費用	575																																												

追加情報

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(電気通信事業営業費用明細表)</p> <p>営業費用の附帯事業営業費用のうち、その他附帯事業営業費用に含まれる電気通信事業営業費用の明細は、次表のとおりである。 なお、本明細表は第一種電気通信事業の許可条件として、総務省から提示を受けた会計処理基準に基づき作成・添付している。</p>	<p>(電気通信事業営業費用明細表等)</p> <p>営業費用の附帯事業営業費用のうち、情報通信事業営業費用に含まれる電気通信事業営業費用の明細は、次表のとおりである。 なお、本明細表は第一種電気通信事業の許可条件として、総務省から提示を受けた会計処理基準に基づき作成・添付している。 また、役務別損益明細表及び音声伝送役務損益明細表は、電気通信事業会計規則附則第3項に基づき記載している。</p>

電気通信事業営業費用明細表（その1）

前事業年度（自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日）

区分	事業費 ¹ (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)	摘要
人件費	251	89	341	
役員報酬		0	0	
従業員給与	118	39	158	
従業員賞与	46	15	62	
雑給	0	1	2	
法定福利費	17	5	23	
退職給付金	68	26	95	
建設仮勘定振替額(貸方)	0		0	
経費	364	60	425	
消耗品費	6	2	9	
借料・損料 ²	4	16	20	
保険料		0	0	
光熱水道料	0	1	1	
修繕費	14	1	15	
旅費交通費	1	1	3	
通信運搬費	2	9	11	
広告宣伝費	44		44	
交際費	0	1	1	
厚生費	2	2	4	
作業委託費	207	22	229	
雑費	79	2	82	
貸倒損失	0		0	
小計	615	150	766	
減価償却費 ³			500	
固定資産除却費			7	
通信設備使用料			28	
租税公課			9	
合計			1,311	

(注) 1 事業費の小計の内訳

事業費 615百万円
 営業費 280百万円
 施設保全費 333百万円
 共通費 1百万円

2 借料・損料のうち電気通信事業専用の架空通信線を当社の電柱に添架した場合における，電気通信事業営業費用への配賦額等

配賦額 0百万円

配賦に用いた電柱共架料の単価

電柱の利用に関する公平性を担保するため，当社が他の事業者に適用する電柱共架料をもって配賦している。

電柱1本あたり 1,300円/年。ただし，2事業者で一束化した場合は 800円/年。

3 減価償却費のうち電気事業固定資産に整理されている電気事業と電気通信事業の共用固定資産から配賦された金額

コンクリート柱 6百万円

地中管路 15百万円

共同溝負担金 0百万円

建物他 3百万円

4 電気事業と電気通信事業に共通する電柱に係る費用の配賦にあたっては，算定の根拠となる電柱の高さ等の諸元について，モデル値や合理的なサンプル値を用いている。

電気通信事業営業費用明細表（その2）

当事業年度（自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日）

区分	事業費 ¹ (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)	摘要
人件費	519	194	713	
役員報酬		1	1	
従業員給与	224	77	302	
従業員賞与	86	32	119	
雑給	3	3	7	
法定福利費	40	13	53	
退職給付金	163	66	229	
経費	936	86	1,023	
消耗品費	14	4	19	
借料・損料 ²	18	26	44	
保険料		0	0	
光熱水道料	5	2	7	
修繕費	59	1	61	
旅費交通費	3	1	5	
通信運搬費	7	14	21	
広告宣伝費	477		477	
交際費	0	0	1	
厚生費	4	3	7	
作業委託費	308	27	336	
雑費	36	4	40	
貸倒損失	0		0	
小計	1,456	280	1,737	
減価償却費 ³			1,208	
固定資産除却費			26	
通信設備使用料			89	
租税公課			71	
合計			3,134	

(注) 1 事業費の小計の内訳

事業費 1,456百万円
 営業費 1,016百万円
 施設保全費 437百万円
 共通費 2百万円

2 借料・損料のうち電気通信事業専用の架空通信線を当社の電柱に添架した場合における，電気通信事業営業費用への配賦額等

配賦額 6百万円

配賦に用いた電柱共架料の単価

電柱の利用に関する公平性を担保するため，当社が他の事業者に適用する電柱共架料をもって配賦している。

電柱1本あたり 1,300円/年。ただし，2事業者で一束化した場合は 800円/年。

3 減価償却費のうち電気事業固定資産に整理されている電気事業と電気通信事業の共用固定資産から配賦された金額

コンクリート柱 13百万円

地中管路 35百万円

共同溝負担金 0百万円

建物他 4百万円

4 電気事業と電気通信事業に共通する電柱に係る費用の配賦にあたっては，算定の根拠となる電柱の高さ等の諸元について，合理的なサンプル値を用いている。

役務別損益明細表

当事業年度 (自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

役務の種類	営業収益 (百万円)	営業費用 (百万円)	営業利益 (百万円)	摘要
音声伝送	0	14	14	
データ伝送	197	3,119	2,921	
計	197	3,134	2,936	

音声伝送役務損益明細表

当事業年度 (自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

役務の細目	営業収益 (百万円)	営業費用 (百万円)	営業利益 (百万円)	摘要
その他	0	14	14	
計	0	14	14	

(注) 音声伝送役務損益明細表は、役務別損益明細表のうち、音声伝送役務についての損益明細表である。

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)		
電気事業固定資産	130,172百万円	135,729百万円
水力発電設備	2,988百万円	3,624百万円
汽力発電設備	1,901百万円	1,901百万円
原子力発電設備	37百万円	37百万円
送電設備	69,614百万円	72,831百万円
変電設備	15,483百万円	16,676百万円
配電設備	18,445百万円	19,063百万円
業務設備	9,890百万円	9,786百万円
貸付設備	11,811百万円	11,809百万円
附帯事業固定資産	795百万円	649百万円
事業外固定資産	1,339百万円	1,292百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	7,118,772百万円	7,365,842百万円
3 当社の全資産は社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債	2,129,252百万円	2,015,074百万円
転換社債	146,347百万円	146,344百万円
日本政策投資銀行借入金	495,879百万円	442,812百万円
債務履行引受契約により譲渡した社債	45,400百万円	
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	266,801百万円	249,344百万円
4 繰延ヘッジ損益の総額		
繰延ヘッジ損失	13,229百万円	5,022百万円
繰延ヘッジ利益	41,158百万円	28,832百万円
5 1年以内に期限到来の固定負債		
社債	37,852百万円	60,500百万円
長期借入金	92,953百万円	93,506百万円
長期未払債務	3,669百万円	2,949百万円
雑固定負債		0百万円
6 未払税金		
法人税及び住民税	41,581百万円	51,507百万円
電源開発促進税	4,558百万円	4,429百万円
事業税	12,476百万円	12,641百万円
消費税等	15,656百万円	16,732百万円
事業所税	230百万円	241百万円
その他	122百万円	120百万円

項目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
7 授権株数並びに発行済株式総数 授権株数(普通株式) 発行済株式総数(普通株式)	1,190,000,000株 736,857,187株	1,190,000,000株 736,857,187株
8 当社が保有する自己株式数 普通株式	637,744株	11,201,621株
9 偶発債務		
(1) 連帯保証債務(社債及び借入金)		
日本原燃株式会社	150,137百万円	159,955百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	96,378百万円	98,974百万円
原燃輸送株式会社	1,049百万円	868百万円
その他		150百万円
(2) 社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務		
第388回社債(引受先三井住友銀行ほか)	45,400百万円	
* 第389回社債(引受先東京三菱銀行)	36,355百万円	
* 第392回社債(引受先東京三菱銀行)	57,380百万円	57,380百万円
* 第393回社債(引受先東京三菱銀行)	51,401百万円	51,401百万円
* 第395回社債(引受先三井住友銀行)	45,174百万円	45,174百万円
* 第403回社債(引受先三井住友銀行)	27,790百万円	
* 第404回社債(引受先三井住友銀行)	48,700百万円	48,700百万円
* 第417回社債(引受先東京三菱銀行)		46,688百万円
* の社債については、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
10 配当制限	商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付した ことにより増加した純資産額 12,502百万円	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した ことにより増加した純資産額 34,504百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業費用に含まれる研究開発費の総額	17,967百万円	17,013百万円

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>30,017</td> <td>14,623</td> <td>15,393</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>4,984</td> <td>2,725</td> <td>2,259</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,906</td> <td>3,116</td> <td>2,789</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,908</td> <td>20,465</td> <td>20,443</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	30,017	14,623	15,393	配電設備	4,984	2,725	2,259	その他	5,906	3,116	2,789	合計	40,908	20,465	20,443	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>25,280</td> <td>14,390</td> <td>10,889</td> </tr> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>7,777</td> <td>1,288</td> <td>6,488</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>4,299</td> <td>2,443</td> <td>1,856</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,607</td> <td>596</td> <td>1,011</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,965</td> <td>18,718</td> <td>20,246</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	25,280	14,390	10,889	原子力発電設備	7,777	1,288	6,488	配電設備	4,299	2,443	1,856	その他	1,607	596	1,011	合計	38,965	18,718
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
業務設備	30,017	14,623	15,393																																										
配電設備	4,984	2,725	2,259																																										
その他	5,906	3,116	2,789																																										
合計	40,908	20,465	20,443																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
業務設備	25,280	14,390	10,889																																										
原子力発電設備	7,777	1,288	6,488																																										
配電設備	4,299	2,443	1,856																																										
その他	1,607	596	1,011																																										
合計	38,965	18,718	20,246																																										
	<p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定している。</p>	同左																																											
	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,621百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,821百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,443百万円</td> </tr> </table>	1年内	7,621百万円	1年超	12,821百万円	合計	20,443百万円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,929百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,317百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,246百万円</td> </tr> </table>	1年内	6,929百万円	1年超	13,317百万円	合計	20,246百万円																															
	1年内	7,621百万円																																											
	1年超	12,821百万円																																											
合計	20,443百万円																																												
1年内	6,929百万円																																												
1年超	13,317百万円																																												
合計	20,246百万円																																												
<p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定している。</p>	同左																																												
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,728百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,728百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p>	支払リース料	8,728百万円	減価償却費相当額	8,728百万円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,961百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,961百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	7,961百万円	減価償却費相当額	7,961百万円																																				
支払リース料	8,728百万円																																												
減価償却費相当額	8,728百万円																																												
支払リース料	7,961百万円																																												
減価償却費相当額	7,961百万円																																												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成15年3月31日現在)			当事業年度 (平成16年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	995	8,676	7,680	995	11,173	10,177

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
39,641百万円	56,946百万円
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
22,577百万円	25,295百万円
繰延資産償却損金算入限度超過額	繰延資産償却損金算入限度超過額
18,523百万円	24,077百万円
使用済燃料再処理引当金損金算入限度超過額	使用済燃料再処理引当金損金算入限度超過額
11,980百万円	11,980百万円
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	賞与未払計上額
7,353百万円	7,694百万円
その他	原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額
21,197百万円	7,353百万円
繰延税金資産合計	その他
121,273百万円	22,585百万円
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	155,932百万円
7,291百万円	繰延税金負債
その他	その他有価証券評価差額金
51百万円	19,156百万円
繰延税金負債合計	その他
7,342百万円	44百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
113,930百万円	19,201百万円
	繰延税金資産の純額
	136,730百万円
	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率
	35.7 %
	(調整)
	税額控除
	2.1 %
	受取配当金等永久に益金に算入されない金額
	0.1 %
	その他
	0.1 %
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	33.6 %

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,630.30円	1,743.78円
1株当たり当期純利益金額	139.53円	151.72円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	130.39円	141.56円
	<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、従来の方法により当期の1株当たり情報を算定した場合については、それぞれ以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 1,630.49円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 139.72円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 130.57円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	102,905百万円	110,609百万円
普通株主に帰属しない金額	140百万円	131百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	140百万円	131百万円
普通株式に係る当期純利益	102,765百万円	110,478百万円
普通株式の期中平均株式数	736,503千株	728,193千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	948百万円	948百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	941百万円	941百万円
普通株式増加数(転換社債)	58,916千株	58,915千株

【附属明細表】

固定資産期中増減明細表(1)

平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで

区分	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲)(百万円)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業固定資産	11,862,256	130,172	7,153,997	4,578,087	148,737	6,018	352,847	126,219	460	107,182	11,884,774	135,729	7,399,662	4,349,383	349,337
水力発電設備	956,569	2,988	557,076	396,505	5,845	636	23,603	1,625	0	1,352	960,789	3,624	579,327	377,837	9,712
汽力発電設備	3,364,274	1,901	2,336,436	1,025,936	11,882		122,238	80,389	0	72,934	3,295,767	1,901	2,385,740	908,125	104,915
原子力発電設備	1,132,217	37	919,041	213,138	4,918		25,808	4,274	0	3,798	1,132,861	37	941,052	191,772	7,573
内燃力発電設備	455		258	197	38		27				494		285	208	
送電設備	2,626,134	69,614	1,230,630	1,325,889	53,920	3,419	78,775	4,806	203	2,782	2,675,248	72,831	1,306,622	1,295,794	90,485
変電設備	1,414,150	15,483	860,519	538,148	31,145	1,262	44,713	10,355	68	8,518	1,434,941	16,676	896,714	521,550	88,688
配電設備	1,838,401	18,445	929,529	890,426	30,038	698	40,338	6,609	81	4,765	1,861,830	19,063	965,102	877,664	26
業務設備	513,598	9,890	317,282	186,425	10,906	0	17,273	18,141	104	13,019	506,363	9,786	321,536	175,040	47,317
貸付設備	16,453	11,811	3,221	1,420	41		69	16	1	12	16,478	11,809	3,279	1,389	616
附帯事業固定資産	15,427	795	3,496	11,135	6,319	4	2,357	660	150	195	21,086	649	5,657	14,778	6,002
事業外固定資産	48,808	1,339	9,269	38,199	6,933	211	5,409	5,801	258	1,874	49,940	1,292	12,804	35,843	33,104
固定資産仮勘定	516,039			516,039	250,852			228,033			538,858			538,858	
建設仮勘定	515,191			515,191	239,777			216,828			538,140			538,140	
除却仮勘定	848			848	11,074			11,204			718			718	

- (注) 1 工事費負担金等増加額には、収用等による圧縮額4,639百万円が含まれている。
2 附帯事業固定資産のうち、電気通信事業固定資産の内訳は次表のとおりである。

附帯事業固定資産のうち電気通信事業固定資産の内訳

資産の種類		期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 期末残高 (百万円)	摘要
有形 固定 資産	機械設備	595	524	21	1,098	303	243	795	
	端末設備	19	186	0	205	27	26	178	
	市内線路設備	4,536	954	15	5,475	1,742	837	3,733	
	建物	15	39		54	4	3	50	
	構築物		5	0	5	0	0	4	
	機械及び装置	148	17	23	143	38	27	104	
	工具、器具及び備品	37	12		49	20	14	29	
	土地		3		3			3	
	建設仮勘定	211	1,764	1,712	263			263	
	計	5,564	3,507	1,773	7,299	2,137	1,154	5,162	
無形 固定 資産	施設利用権	0			0	0	0	0	
	その他の無形固定資産	0			0			0	
	計	0			0	0	0	0	
計		5,565	3,507	1,773	7,299	2,137	1,154	5,162	

(注) 本内訳は第一種電気通信事業の許可条件として、総務省から提示を受けた会計処理基準に基づき作成・注記している。

固定資産期中増減明細表(2)

平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで

区分	期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
		増加額	減少額		
核燃料	234,731	52,739	41,205	246,266	
装荷核燃料	34,641	29,535	9,882	54,294	
加工中等核燃料	200,090	23,204	31,322	191,972	
投資その他の資産	423,308	114,923	111,877	426,354	
長期前払費用	5,617	9,217	3,459	11,375	

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
電話加入権	203	2	0		206	
地上権	2,256	0	6		2,250	
地役権	146,420	2,980	643		148,757	
借地権	2,327	4	1,478		853	
ダム使用权	6,872	382		3,662	3,591	
水利権	10,348	0	310	5,459	4,580	
電気ガス供給施設利用権	755	2	570	117	68	
水道施設利用権	1,123	8	130	635	365	
共同溝負担金	78,729	2,945		41,279	40,395	
電気通信施設利用権	339	7	8	91	247	
温泉利用権	15			6	9	
電圧変更補償費	22		0	8	13	
ソフトウェア		69		6	63	
下流増負担金	588			561	27	
特許権	684			452	232	
合計	250,691	6,404	3,151	52,281	201,663	

減価償却費等明細表

平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで

区分		期末 取得価額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	償却 累計額 (百万円)	期末 帳簿価額 (百万円)	償却 累計率(%)	
電気事業 固定資産	有形固定 資産	建物	769,404	25,787	484,118	285,286	62.9
		水力発電設備	35,378	994	22,880	12,498	64.7
		火力発電設備	249,989	9,941	164,466	85,522	65.8
		原子力発電設備	129,950	2,701	106,278	23,671	81.8
		内燃力発電設備	118	5	59	58	50.6
		送電設備	3,974	135	2,083	1,891	52.4
		変電設備	150,521	5,299	77,900	72,620	51.8
		業務設備	199,357	6,707	110,358	88,998	55.4
		その他の設備	114	2	90	24	78.5
		構築物	4,506,455	129,193	2,429,423	2,077,031	53.9
		水力発電設備	494,897	9,833	258,383	236,514	52.2
		火力発電設備	365,943	12,581	193,006	172,937	52.7
		原子力発電設備	59,193	1,461	34,258	24,934	57.9
		送電設備	2,124,511	67,619	1,167,190	957,321	54.9
		配電設備	1,461,277	37,679	776,185	685,092	53.1
		業務設備	630	18	399	230	63.4
		機械装置	5,790,509	187,487	4,353,423	1,437,086	75.2
		水力発電設備	387,827	11,681	278,838	108,989	71.9
		火力発電設備	2,557,142	99,060	2,014,986	542,156	78.8
		原子力発電設備	912,797	20,053	782,614	130,183	85.7
		内燃力発電設備	374	22	225	149	60.1
		送電設備	159,175	6,926	95,175	64,000	59.8
		変電設備	1,173,133	38,342	811,084	362,048	69.1
		配電設備	371,669	2,289	181,981	189,687	49.0
		業務設備	224,397	9,043	185,348	39,048	82.6
		その他の設備	3,991	66	3,169	822	79.4
		備品	95,661	4,334	80,428	15,233	84.1
		水力発電設備	10,672	436	9,510	1,162	89.1
		火力発電設備	15,515	632	13,085	2,429	84.3
		原子力発電設備	22,639	1,436	17,446	5,193	77.1
		内燃力発電設備	1	0	0	0	67.5
		送電設備	1,573	77	1,384	189	88.0
		変電設備	8,140	198	7,348	791	90.3
		配電設備	7,424	189	6,388	1,036	86.0
		業務設備	29,672	1,362	25,243	4,428	85.1
		その他の設備	21	0	19	1	91.4
		計	11,162,031	346,802	7,347,394	3,814,637	65.8

区分		期末 取得価額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	償却 累計額 (百万円)	期末 帳簿価額 (百万円)	償却 累計率(%)	
電気事業 固定資産	無形固定 資産	ダム使用权	7,254	136	3,662	3,591	50.5
		水利権	10,039	488	5,459	4,580	54.4
		電気ガス供給施設利用権	186	12	117	68	63.2
		水道施設利用権	990	62	628	361	63.5
		電気通信施設利用権	337	16	91	246	27.0
		温泉利用権	15	0	6	9	42.3
		特許権	684	136	452	232	66.1
		共同溝負担金	81,675	4,062	41,279	40,395	50.5
		下流増負担金	588	12	561	27	95.3
		電圧変更補償費	22	1	8	13	36.9
	計	101,795	4,931	52,268	49,527	51.3	
合計		11,263,827	351,733	7,399,662	3,864,164	65.7	
(うち無形固定資産)		(74)	(6)	(7)	(67)		
附帯事業固定資産		15,080	1,738	5,657	9,422	37.5	
(うち無形固定資産)		(7)	()	(6)	(0)		
事業外固定資産		14,920	78	12,804	2,115	85.8	
繰延資産	社債発行費	336	336	336		100.0	
	社債発行差金	147	15	48	98	33.0	
	計	483	351	384	98	79.6	

長期投資及び短期投資明細表

平成16年3月31日現在

		銘柄	株式数(株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
		長期投資	株式	(その他有価証券)		
KDDI(株)	36,087.93			5,211	21,183	
日本原燃(株)	1,849,598			18,495	18,495	
日本原子力発電(株)	1,814,498			18,144	18,144	
野村ホールディングス(株)	5,180,444			144	9,816	
(株)三井住友フィナンシャル グループ	9,857.58			3,010	7,590	
(株)UFJホールディングス	11,380.37			5,967	7,533	
Sakura Preferred Capital(Cayman)Limited	7,500			7,500	7,500	
電源開発(株)	4,460,000			6,226	6,226	
(株)みずほフィナンシャル グループ(普通株)	11,257.73			3,359	5,043	
(株)みずほフィナンシャル グループ(優先株)	5,000			5,000	5,000	
Mizuho Preferred Capital(Cayman)Limited	50			5,000	5,000	
UFJ Capital Finance 2 Limited	500			5,000	5,000	
その他204銘柄	32,141,492.72			23,142	29,625	
計	45,527,666.33		106,203	146,160		
長期投資	諸有価 証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要	
		(その他有価証券)				
		出資証券	10,563	2,444		
	計	10,563	2,444			
長期投資	その他の 長期投資	種類	金額 (百万円)	摘要		
		出資金	125			
		長期貸付金	924			
		社内貸付金	49			
		雑口	59,513			
計	60,613					
合計		209,217				

引当金明細表

平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額(百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金 (固定資産)	968	240	519	6	683	期中減少額のその他は、洗替計算による差額の取崩しである。
貸倒引当金 (流動資産)	577	335	455		457	
退職給付引当金	148,842	78,354	46,081		181,115	
使用済核燃料再処理引当金	220,634	12,017	1,432		231,219	
原子力発電施設解体引当金	79,752	247			80,000	
日本国際博覧会出展引当金	293	272			566	
湯水準備引当金		8,647			8,647	

資本金明細表

平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで

種類	期首残高		期中増減額		期末残高		上場取引所名	摘要	
	発行数 (株)	資本組入 額の総額 (百万円)	発行数 (株)	資本組入 額の総額 (百万円)	発行数 (株)	資本組入 額の総額 (百万円)			
既 発 行 株 式	普通株式	736,857,187	374,519			736,857,187	374,519	東京，名古屋 大阪証券取引 所 1．関係会社の所有株式数 (普通株式) 愛知電機(株) 213,414株 (株)トーエネック 160,355株 東海コンクリート工業(株) 106,963株 2．転換社債の転換により発行 したもの 累計発行数 1,853,922株 資本組入額の総額 2,598百万円 3．授権株式数 1,190,000,000株 4．未発行株式数 453,142,813株 5．期末自己株式数 11,201,621株	
	計	736,857,187	374,519			736,857,187	374,519		
株式発行のない資本の額									
資本の額(百万円)			374,519						
準 備 金 の 資 本 組 入 額 又 は 利 益 処 分 に よ る 資 本 組 入 額	資本組入額(百万円)		摘要						
	再評価積立金		750	昭和28年1月31日資本組入					
	"		750	昭和29年4月1日資本組入					
	"		750	昭和30年2月17日資本組入					
	"		600	昭和33年8月1日資本組入					
	"		1,800	昭和34年12月23日資本組入					
	"		2,700	昭和36年4月1日資本組入					
	"		4,050	昭和37年9月1日資本組入					
	"		4,050	昭和38年12月21日資本組入					
	"		4,050	昭和40年9月1日資本組入					
	"		4,050	昭和45年3月14日資本組入					
	"		6,075	昭和47年9月25日資本組入					
	資本準備金		1,580	昭和49年10月1日資本組入					
	"		12,766	昭和50年4月1日資本組入					
	"		2,170	昭和51年7月16日資本組入					
	"		2,191	昭和52年1月13日資本組入					
	"		5,760	昭和55年7月16日資本組入					
	"		3,580	昭和61年11月17日資本組入					
	"		7,231	平成2年5月22日資本組入					
	"		3,110	平成7年9月11日資本組入					
計		68,015							

資本剰余金明細表

平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで

区分	前期末残高 (百万円)	前期処分額 (百万円)	期中発生額 (百万円)	期中処分額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
資本準備金	14,247				14,247	期中発生額は、転換社債の 転換に伴う自己株式交付に よるものである。
株式払込剰余金	35,932				35,932	
再評価積立金から の組入額	16,705				16,705	
取崩し額(借方)	38,390				38,390	
その他資本剰余金			0		0	
自己株式処分差益			0		0	
合計	14,247		0		14,248	

利益準備金及び任意積立金明細表

平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで

区分	前期末残高 (百万円)	前期繰入額 (百万円)	前期処分額 (百万円)	期中繰入額 (百万円)	期中処分額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
利益準備金	93,628					93,628	
任意積立金	531,000	60,000				591,000	
原価変動調整 積立金	273,000					273,000	
別途積立金	258,000	60,000				318,000	
合計	624,628	60,000				684,628	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部(平成16年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容説明			
建設仮勘定	538,140	電気事業固定資産建設工事口	470,591百万円		
		水力発電設備	36,778百万円	変電設備	30,052百万円
		汽力発電設備	13,076百万円	配電設備	3,814百万円
		原子力発電設備	344,948百万円	業務設備	2,175百万円
		送電設備	39,744百万円		
		附帯事業固定資産建設工事口	981百万円		
		電気事業固定資産建設準備口	66,567百万円		
現金及び預金	13,535	現金	137百万円	小払資金	47百万円
		預金	13,330百万円	特定資金	19百万円
		普通預金	8,364百万円		
		その他	4,966百万円		
売掛金	84,623	電灯料	13,740百万円		
		電力料	69,007百万円	(主な相手先)トヨタ自動車株式会社	2,649百万円
				東海旅客鉄道株式会社	1,603百万円
				株式会社デンソー	1,200百万円
				大同特殊鋼株式会社	1,151百万円
		地帯間販売電力料	963百万円	(主な相手先)関西電力株式会社	931百万円
		その他	912百万円		
(注)電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。					
滞留状況 電灯料・電力料については、毎月検針後20日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料については発生の翌月回収されている。					
貯蔵品	39,786	石炭	4,405百万円	ガス	9,764百万円
		燃料油	15,706百万円	その他	9,909百万円

負債の部(平成16年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容説明		
社債	1,954,574	「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」を参照		
長期借入金	1,047,267	期末平均利率 2.523 %	返済期限 平成17年4月25日～平成35年11月28日	
短期借入金	300,288	期末平均利率 0.345 %		
買掛金	40,967	燃料代	17,008百万円 (主な相手先)QATAL LIQUEFIED GAS COMPANY LTD. エルエヌジージャパン株式会社	4,695百万円 2,547百万円
		物品代	9,503百万円 (主な相手先)株式会社東芝	2,424百万円
		地帯間購入電力料	3,219百万円	
		他社購入電力料	10,392百万円 (主な相手先)日本原子力発電株式会社 電源開発株式会社	4,374百万円 2,814百万円
		託送料	834百万円	
		その他	9百万円	

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	100株券, 500株券, 1,000株券, 10,000株券, 100株未満の株式数を表示した株券。但し, 100株未満の株券は, 会社が株主のために必要と認める場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区錦三丁目21番24号 UFJ信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社本店, 支店 野村證券株式会社本店, 支店 中部電力株式会社本店, 支店・支社, 営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき 10,500円(消費税等を含む) 2 喪失登録株券 1枚につき 525円(消費税等を含む)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区錦三丁目21番24号 UFJ信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社本店, 支店 中部電力株式会社本店, 支店・支社, 営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	中日新聞 日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第79期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第80期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月19日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | | 平成15年4月24日
平成15年12月10日
東海財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成15年6月26日
平成15年12月19日
関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成15年4月7日
平成15年5月12日
平成15年6月11日
平成15年7月9日
平成15年8月6日
平成15年9月8日
平成15年10月9日
平成15年11月10日
平成15年12月5日
平成16年1月13日
平成16年2月10日
平成16年3月10日
平成16年4月12日
平成16年5月13日
平成16年6月9日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

中部電力株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田島和憲

代表社員
関与社員 公認会計士 永田昭夫

代表社員
関与社員 公認会計士 稲越千束

関与社員 公認会計士 柴田光明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

中部電力株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田島和憲

代表社員
関与社員 公認会計士 永田昭夫

代表社員
関与社員 公認会計士 稲越千束

代表社員
関与社員 公認会計士 柴田光明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

中部電力株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田島和憲

代表社員
関与社員 公認会計士 永田昭夫

代表社員
関与社員 公認会計士 稲越千束

関与社員 公認会計士 柴田光明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

中部電力株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田島和憲

代表社員
関与社員 公認会計士 永田昭夫

代表社員
関与社員 公認会計士 稲越千束

代表社員
関与社員 公認会計士 柴田光明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

確認書

平成16年6月25日

中部電力株式会社

代表取締役社長 川口文夫 

1. 私は、当社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第80期事業年度に係る有価証券報告書に記載した内容が、「企業内容等の開示に関する内閣府令」、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」及び「電気事業会計規則」に基づき、すべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 私は、当該確認を行うに当たり、財務諸表等が適正に作成される以下の体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - (1) 財務諸表等の作成に当たり、業務分担と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務執行体制が構築されていること。
 - (2) 内部監査部門が業務執行状況をモニタリングし、改善を重視した助言・勧告なども含めて、その結果を速やかに社長に報告する体制が構築されていること。
 - (3) 会社経営上重要な事項や業務執行状況が取締役会へ適切に付議・報告されていること。

以上